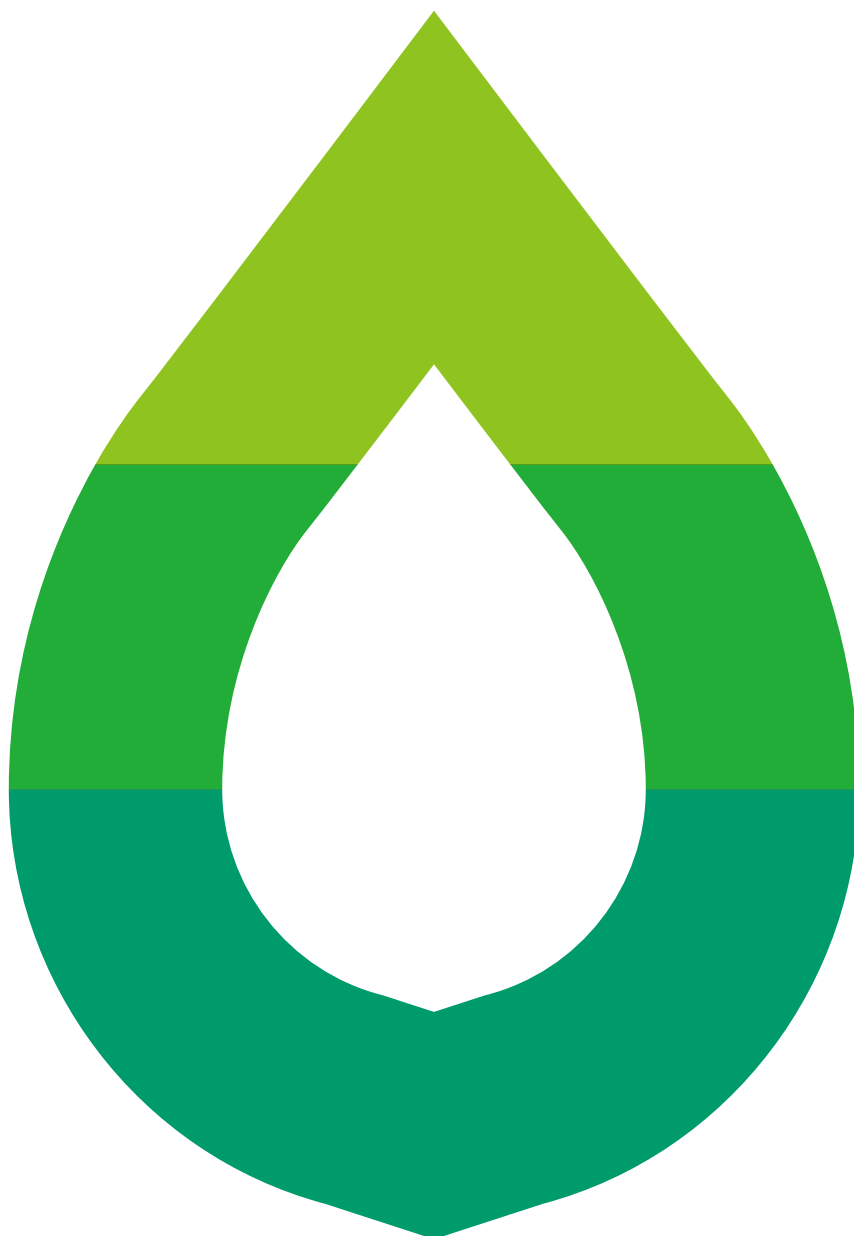
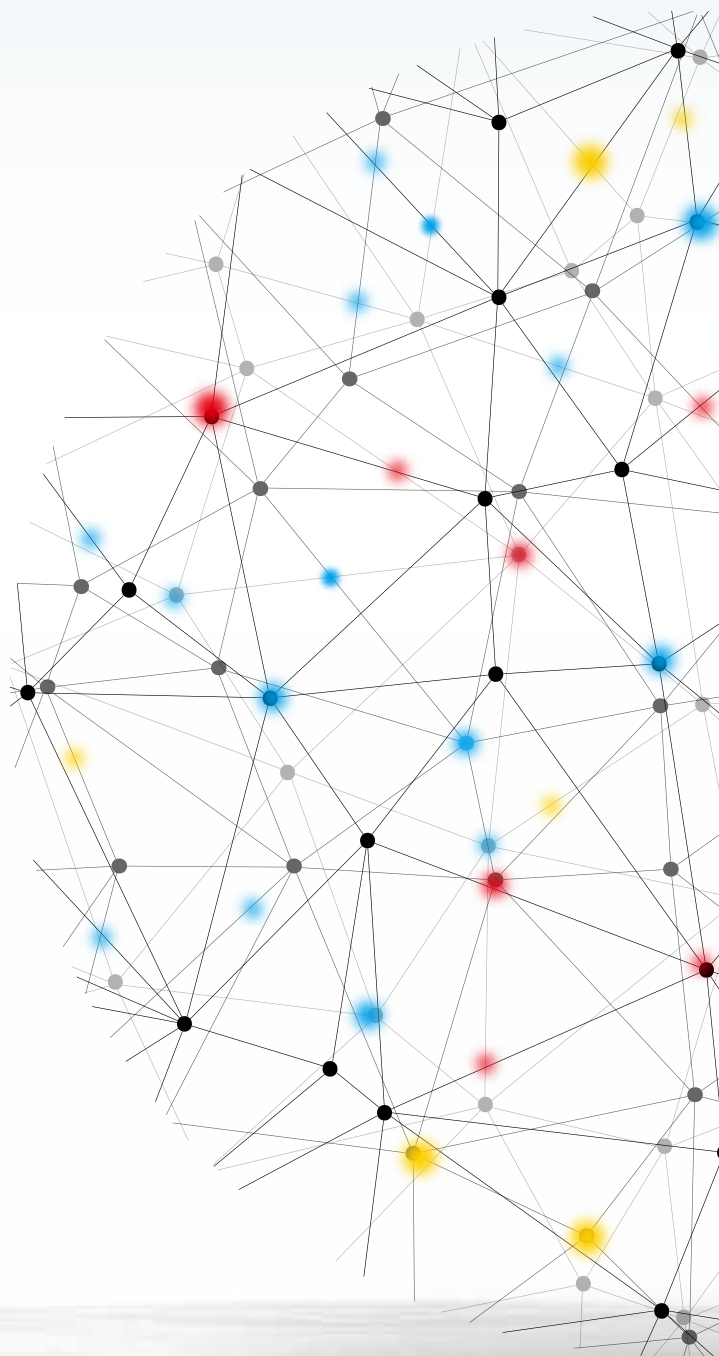


京都大学
大学院教育学研究科
教育学部
2022年度 概要



Graduate School of Education, and
Faculty of Education,
Kyoto University

心・人間・社会を探究し、 未来の教育を創造する。



- | | |
|---------------------------------------|----------------------|
| 01 研究科長・学部長あいさつ | 21 教育学部 |
| 02 沿革 | 24 附属 臨床教育実践研究センター |
| 03 略年譜・歴代教育学部長及び教育学研究科長 | 25 心理教育相談室 |
| 04 教育学部・教育学研究科の教育目的 | 26 教育実践コラボレーション・センター |
| 04 人材育成の目的・カリキュラム・ポリシー・
ディプロマ・ポリシー | 29 博士課程教育リーディングプログラム |
| 05 機能 | 30 刊行物・図書室 |
| 06 管理運営組織・研究教育組織 | 31 教職員・学生数・進路等の現況 |
| 07 大学院教育学研究科 | 33 アクセス |



楠見 孝

京都大学大学院教育学研究科長
教育学部長

京都大学教育学部は、1906年(明治39年)創設の京都帝国大学文科大学の教育学教授法講座を前身とし、第二次世界大戦後の1949年(昭和24年)に設立され、2019年に創立70周年を迎えました。また、大学院教育学研究科は、1953年(昭和28年)に設立されました。教育学部と教育学研究科は、広い意味での教育学の研究とその研究者及び実務家の養成、学生への教育、全学の教職教育の責任部局という責務を担っており、これまで約6,500名の卒業生・修了生を送り出し、各界で活躍する有為な人材の輩出に貢献してきました。そして、同窓会として、京都大学教育学部同窓会(京友会)を組織しています。

教育学部は、教育と人間にかかわる多様な事象を対象とした諸科学を学ぶことで、心・人間・社会についての専門的識見を養成し、広い視野と異質なものへの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を形成し、人間らしさを擁護し促進する態度を啓発することで、地球社会の調和ある共存に貢献できる人材を育成することを教育目的としています。1学科制(教育科学科)で、3年次からは、現代教育基礎学系、教育心理学系、相関教育システム論系のいずれかに分属して専門的な教育を受ける教育課程をとっています。いずれの系においても学生の主体的な学びを重んじ、卒業論文の作成を伝統的に重視しています。

大学院教育学研究科は、1998年(平成10年)に、教育学研究科が部局となる大学院重点化を行いました。さらに、2018年(平成30年)には、組織再編によって、これまでの2専攻(教育科学専攻、臨床教育学専攻)を1専攻に統合し、「教育学環専攻(Interdisciplinary Studies in Education)」としました。これは、日本で唯一の専攻名です。「教育学環専攻」という名称には、科学知と実践知を繋ぎ、研究・教育・社会貢献の間をスパイラルに往還する新しい知「フロネシス(実践的叡智)」の研究拠点形成という意味がこめられています。現在、人工知能等を含む技術革新によって人間とは何か、文化とは何かが改めて問われる中で、人間と教育についての根本的な問い直しと同時に、次世代に向けた新しい教育方法の開発や制度設計が求められています。本研究科では、こうした社会的要請にも応える教育学研究の拠点としてさらに発展するため、これまでの蓄積と伝統を土台としつつ、研究科全体が分野や領域を越えてより柔軟に連結・協力する体制へと組織再編を行いました。

具体的な研究組織としては、1専攻5講座(教育・人間科学講座、教育認知心理学講座、臨床心理学講座、教育社会学講座、連携教育学講座)となっています。学内の高等教育研究開発推進センター、人と社会の未来研究院などの教員の協力も得て、これまで以上に柔軟な相互連環ができる融合的組織になっています。

大学院学生は、各講座の下に設けられた9つのコース(教育哲学・教育史学、教育方法学・発達科学、臨床教育学、教育認知心理学、臨床心理学、教育文化学、比較教育政策学、高等教育学、臨床実践指導者養成(博士後期課程のみ))に所属して、専門分野を深く修めると同時に、講座間を柔軟に横断する広い視野で教育・研究を進めることができる体制をとっています。

さらに、文・理の枠を越えた先端的研究プロジェクトやグローバルな視野に立った教育を進めていくためのリエゾン部門として「グローバル教育展開オフィス」を新たに設置し、3名の専任の教員を配置しています。このような新しい組織体制により、領域横断的かつ世界的視野で独自の研究・教育を推進しています。

教育学研究科では、これまでもグローバルCOE「心が活きる教育のための国際拠点」や博士課程教育リーディングプログラムへの参画によって、専門分野を越えた連携の下に教育・研究を進めてきました。また、オックスフォード大学日産日本問題研究所、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン教育研究所、ランカスター大学、ハワイ大学マノア校、ドルトムント工科大学、北京師範大学、中国教育科学研究院、ソウル大学校師範大学などの海外の大学・研究機関との共同プロジェクトや学術交流、学生交流も積極的に進めています。今後はこれらの蓄積を土台として、グローバル教育展開オフィスを軸に、グローバル教育科目の開発や海外共同教育・研究ネットワークの構築など研究科独自の取り組みを発展させていく予定です。

また、本研究科・学部では、理論と実践の往還による社会的貢献も重視してきました。1980年(昭和55年)には、わが国最初の心理教育相談室が正式に開設され、1997年(平成9年)には、それを発展的に改組した附属臨床教育実践研究センターが設置され、心理教育相談にあたってきました。2007年(平成19年)には、「子どもの生命性と有能性を育てる教育・研究推進事業」を推進するために教育実践コラボレーション・センターを設置し、学校や地域との連携を深めてきました。さらに、2013年(平成25年)から2017年(平成29年)まで「地(知)の拠点整備事業:大学COC事業」に採択され、学校や地域連携の強化を図り、地域貢献と地域資源の教育活用を進めてきました。そして、2018年(平成30年)からは、新しい国家資格である公認心理師のカリキュラムをスタートさせました。

このように、京都大学大学院教育学研究科・教育学部は、研究・教育・人材輩出を一貫させた組織の下で、教育学・心理学の研究と教育、次世代の研究・教育実践を担う人材や教育イノベーターとして国内外で活躍できる人材の養成、コロナ禍における小中高の先生や児童生徒の支援などの社会貢献に取り組んでいます。



大学院教育学研究科・教育学部の歩み

京都大学教育学部は1949年(昭和24年)5月31日、新制京都大学が発足すると同時に設立され、同年7月1日第1回の入学者を迎えた。

教育学部の起源は、1906年(明治39年)6月、京都帝国大学文学部開設と共に設置された教育学教授法講座に発しており、同講座は1953年(昭和28年)8月教育学部に移管されるまで、47年間にわたって文学部哲学科に所属し、その講座名からもうかがわれるごとく、教育学における原理と方法、理論と実践の統一を重視して、斯学の研究と教育に貢献してきた。

教育学部は、戦後の学制改革にあたって、教育という広範で複雑な諸事象とその学問的基礎となるべき教育諸科学の重要性にかんがみ、この教育学教授法講座を基盤とし、教育諸科学の総合的な研究・教育にあたる学部として発足した。教育学部発足と同時に教育学教授法第2講座が、翌年には教育心理学講座が文学部に設置されたが、両講座は1951年(昭和26年)4月教育学部に移管され、同時に教育史、教育方法学、図書館学の3講座が新設されて、1学科5講座で出発した。その後教育学教授法第1講座が旧制文学部学生の卒業を待って文学部から追加移管され、また新しい講座も逐次増設されて、1976年度(昭和51年度)には教育学科・教育心理学科・教育社会学科の3学科制になった。

このように教育学部は、教育諸科学の研究とその教育を任務とする学部として設けられたが、同時に学部発足以来、本学の全学部学生のために、教育職員を養成するための教職課程の運営と教育に当たると共に、現職教員の再教育にも力を注いでいる。また、いったん他の学問分野で専門教育を受けた者、あるいは大学卒業後社会経験を積んだ者で再度本学部に入學して教育諸科学の勉学を望む者の増加を受けて、1983年(昭和58年)4月から一般社会人を含めた国内外の大学卒業者の第3年次編入学(学士入学)を行っている。さらに戦後の社会の急速な変化に伴う青少年の発達上の問題にかかわる教育相談と治療を行うため、それまでの実践的蓄積を基に、1980年(昭和55年)から心理教育相談室が開設され、1997年(平成9年)4月にはそれを発展させた臨床教育実践研究センターが設置された。

大学院教育学研究科は、1953年(昭和28年)4月から教育学及び教育方法学の2専攻をもって発足した。その後学問の進展とりわけ心理教育相談分野の大学院教育に対する社会的要請の増大にかんがみ、1988年度(昭和63年度)から、日本で最初の臨床教育学専攻が独立大学院として設置され、卒業後直ちに大学院に進学する者だけでなく、臨床教育に関する専門的知見を有する在職社会人に対しても、さらに高度の専門的能力を養うために修士課程入学の途を開いた。(第2種)

1998年(平成10年)4月には、教育研究の高度化を図るため、大学院を中心とする講座の整備を行い、教育科学、臨床教育学の2専攻に改め、附属臨床教育実践研究センターと高等教育教授システム開発センター(現在の高等教育研究開発推進センター・高等教育教授システム研究開発部門)の協力を得て、基幹講座8、協力講座2に再編成した。同時に、学部においては、基礎教育に重点を置き、幅広い視野を得ることを目的として教育科学学科に統合し、3系制(現代教育基礎学・教育心理学・相関教育システム論)に再編した。1999年(平成11年)4月からは、教育科学専攻に専修コース(修士課程)が設置され、大学院が高度な専門職業人の養成に向けて一層開放された。その後、2004年(平成16年)4月には、臨床教育学専攻を再編し、博士後期課程の講座として臨床実践指導学講座が新たに設置され、臨床心理士に研究・実践の両面にわたってさらに高度な専門的能力を涵養する道が日本の大学院で初めて開かれることとなった。

2018年(平成30年)4月からは、高度な専門知識及び研究能力を育成するとともに、グローバルな視野で思考し活躍できる能力を備えた人材養成を目標として、大学院が1専攻(教育学環専攻)5講座(教育・人間科学、教育認知心理学、臨床心理学、教育社会学、連携教育学)に再編された。これに伴い、学修プログラムは、従来の「研究者養成コース(教育科学専攻・臨床教育学専攻)」と「専修コース(教育科学専攻)・「第2種(臨床教育学専攻)」が、前者は「研究者養成プログラム」、後二者は「教育実践指導者養成プログラム」へと移行した。また、専攻の下に9つの専門コースが設置され、学生はいずれかのコースに所属して学修を行うことになった。





大学院教育学研究科・教育学部の略年譜

1949年(昭和24年)	「京都大学教育学部」発足 「教育学教授法第二講座」を文学部に設置	1983年(昭和58年)	「児童・青年心理学講座」を設置 社会人の3年次編入制度を開設
1950年(昭和25年)	「教育心理学講座」を文学部に設置	1988年(昭和63年)	大学院に「臨床教育学専攻」(「臨床教育学講座」「臨床人格心理学講座」)を設置(「児童・青年心理学講座」は発展的解消)
1951年(昭和26年)	「教育学教授法第二講座」「教育心理学講座」を文学部から教育学部に移管 「教育史講座」「教育方法学講座」を設置	1992年(平成4年)	「生涯学習計画講座」を設置
1952年(昭和27年)	「教育社会学講座」「教育行政学講座」を設置 「教育方法学講座」を「教育指導学講座」に、 「教育学教授法第二講座」を「教育哲学講座」に改称	1997年(平成9年)	「附属臨床教育実践研究センター」を設置
1953年(昭和28年)	「図書館学講座」「教育社会学第二講座」を設置 「教育学教授法講座」を文学部から移管 「京都大学大学院教育学研究科」が発足	1998年(平成10年)	教育学部及び教育学研究科の再編、大学院重点化により「京都大学大学院教育学研究科(教育学部)」発足
1954年(昭和29年)	「教育課程講座」を設置	1999年(平成11年)	大学院に「専修コース」(修士課程)発足
1955年(昭和30年)	『京都大学教育学部紀要』の創刊	2000年(平成12年)	附属臨床教育実践研究センターに「臨床実践指導研究分野」を開設
1958年(昭和33年)	「教育心理学第二講座」を設置	2004年(平成16年)	「臨床実践指導学講座」を設置 大学院に「臨床実践指導者養成コース」(博士後期課程)発足
1964年(昭和39年)	「教育哲学講座」を「教育人間学講座」に、「教育学教授法講座」を「教育学講座」に、「教育社会学第二講座」を「社会教育学講座」に、「教育心理学第二講座」を「臨床心理学講座」に改称	2007年(平成19年)	「教育実践コラボレーション・センター」を設置
1965年(昭和40年)	「比較教育学講座」を設置	2017年(平成29年)	「グローバル教育展開オフィス」を設置
1971年(昭和46年)	「視聴覚教育講座」を設置	2018年(平成30年)	大学院を2専攻(「教育科学専攻」「臨床教育学専攻」)から1専攻(「教育学環専攻」)に改組し、講座は5講座(「教育・人間科学講座」「教育認知心理学講座」「臨床心理学講座」「教育社会学講座」「連携教育学講座」)を設置
1976年(昭和51年)	学科編成を1学科(教育学科)制から3学科(教育学科・教育心理学科・教育社会学科)編成に改組		
1980年(昭和55年)	「京都大学教育学部心理教育相談室」を開設		

歴代教育学部長及び教育学研究科長

1949. 6. 1～1950. 9. 9	原 随園 *	1971. 2. 1～1972. 3.31	前田 博	1990. 4. 1～1992. 3.31	柴野 昌山	2008. 4. 1～2010. 3.31	矢野 智司
1950. 9. 9～1951. 4. 1	宮崎 市定 *	1972. 4. 1～1974. 3.31	小倉 親雄	1992. 4. 1～1994. 3.31	岡田 渥美	2010. 4. 1～2012. 3.31	辻本 雅史
1951. 4. 1～1954. 4. 1	下程 勇吉	1974. 4. 1～1975.12. 1	兵頭 泰三	1994. 4. 1～1996. 3.31	高木 英明	2012. 4. 1～2014. 3.31	前平 泰志
1954. 4. 1～1955. 4. 1	重松 俊明	1975.12. 1～1976. 3.31	渡邊 洋二	1996. 4. 1～1998. 3.31	上杉 孝實	2014. 4. 1～2016. 3.31	子安 増生
1955. 4. 1～1959.12.31	高坂 正顕	1976. 4. 1～1977. 3.31	梅本 堯夫	1998. 4. 1～2001. 3.31	竹内 洋	2016. 4. 1～2017. 3.31	高見 茂
1960. 1. 1～1962.12.31	篠原 陽二	1977. 4. 1～1980. 3.31	蜂屋 慶	2001. 4. 1～2002. 4. 1	山中 康裕	2017. 4. 1～2020. 3.31	稲垣 恭子
1963. 1. 1～1965.12.31	重松 俊明	1980. 4. 1～1983. 3.31	河合 隼雄	2002. 4. 1～2003. 3.31	皇 紀夫	2020. 4. 1～	楠見 孝
1966. 1. 1～1969.12.31	鯉坂 二夫	1983. 4. 1～1986. 3.31	小林 哲也	2003. 4. 1～2003.12.16	東山 紘久		
1970. 1. 1～1970.10.19	姫岡 勤	1986. 4. 1～1988. 3.31	和田 修二	2003.12.16～2005. 3.31	藤原 勝紀		
1970.10.19～1971. 1.31	小倉 親雄 *	1988. 4. 1～1990. 3.31	稲葉 宏雄	2005. 4. 1～2008. 3.31	川崎 良孝		

*は、教育学部長事務取扱



教育学部

【教育学部の人材育成の目的】

本学部は、教育と人間に関わる多様な事象を対象とした諸科学を学ぶことにより、心、人間、社会についての専門的識見を養成し、さらに、広い視野と異質なものの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を形成し、人間らしさを擁護し促進する態度を啓培することで、地球社会の調和ある共存に貢献できる人材の育成を目的としています。

上記の目的を達成するために、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、一般教育と専門教育を有機的に関連させながら、高度な一般教育と幅広い専門教育を実現します。

【教育学部のカリキュラム・ポリシー】

本学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するために、基礎教育を土台として、専門的分化を図り、幅広い視野を得ることが可能となるよう、1学科(教育科学科)・3系(現代教育基礎学、教育心理学、相関教育システム論)の多様かつ調和のとれた教育体系のもと、一般教育と専門教育を有機的に関連させながら、高度で幅広い教育を実施しています。

本学部の教育体制の主な特徴は、1)各自が学習を進めながら、将来を見据え最も適した道を探して、3年次に専門分野(系)への分属を選択させること、2)理論を実践に展開するための実習やフィールドワークを特に重視していること、3)教員2名による徹底した卒業論文指導を行うことにあります。

教育課程としては、全学共通科目の基礎の上に、専門分野の導入、基礎、発展、応用に至るよう段階的に科目を設定しています。主に1、2年次は、3年次の専門分野(系)への分属時に必要とされる基礎的な知識とスキル及び専門分野での指導的な活躍や大学院での更なる研鑽が可能となるよう、次のような方針でカリキュラムを作成しています。なお、カリキュラム・ポリシーで示す教育課程については、コースツリーやナンバリングを用いてその体系性や構造を明示しています。また、各科目の学修成果は、定期試験、レポート、授業中の小テストや発表などの平常点で評価することとし、その評価方法については、授業内容の詳細とあわせてシラバスにおいて科目ごとに明示しています。

- 1、2年次においては、一般教養科目、外国語科目などの全学共通科目を主に履修させ、基礎学力、さらに、国際的視野や異文化理解能力、そしてコミュニケーション能力を高めます。特に初年次には、今後の各自の学習を円滑に進めることができるよう、本学部における教育研究の全体像を理解するための「必修科目」やレポート作成や論文作成のために必要な技能を習得することを目的とした「推奨科目」を配置しています。
- また、すべての専門分野(系)にとって必要不可欠な科目及び3年次における専門分野(系)への分属のための基礎となる科目を1、2年次向けに専門基礎科目として配置しています。特に、専門に関わる外国語も含むコミュニケーション能力やICTスキルを身に付けるための科目を配置しています。そして、専門における基礎となる知識とスキルを、グループワークや討論、実習、フィールドワークなどの能動的な学習とおして、身に付けさせます。
- 3年次に進む時に、現代教育基礎学、教育心理学、相関教育システム論の3系のいずれかへの所属を選択させ(系分属)、3、4年次では、所属系において、より専門的な知識を身に付けさせるために、専門的な講義、ゼミナール、講読・実習科目を配置しています。また、学部カリキュラムに大学院授業科目の一部を配置し、より質の高い内容の学習や、将来のキャリアを見据えた学習を可能としています。
- 4年次では、学生1名に教員2名の指導体制に基づく卒業論文作成を必修としています。その学修成果は、他の系の教員も含む3名の教員による口頭試問によって多角的に評価します。このことにより、自ら探究する力、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を養います。

【教育学部のディプロマ・ポリシー】

本学部は、教育と人間に関わる多様な事象を対象とした諸科学を学ぶことにより、心、人間、社会についての専門的識見を養成し、さらに広い視野と異質なものの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を形成し、責任感と

高い倫理性をもって人間らしさを擁護し促進する態度を啓培することで、多様な人々との協働によって地球社会の調和ある共存に貢献できる人材の育成を目的としています。

1. 本学部の教育目的に沿って設定された授業科目を履修し、所定の数の単位を修得することが、学士試験の合格及び学位授与の必要要件です。単位を修得すべき授業科目の中には、講義、演習、実習、実験、フィールドワーク等が含まれ、所定の単位には卒業論文が含まれます。
2. 1で示した要件を満たすことを通して、本学部の教育目的で明示されている、心、人間、社会についての専門的識見、広い視野と異質なものの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力、人間らしさを擁護し促進する態度が学修成果として獲得されているかどうか、さらにその結果として、新しいニーズや取り組むべき課題を自ら見いだすことで、社会のさまざまな分野において活躍し、多様な人々との協働によって地球社会の調和ある共存に貢献できる人材となっているかどうか、課程修了の具体的な目安となります。

教育学研究科

【教育学研究科の人材育成の目的】

本研究科は、教育と人間に関わる多様な事象を対象とした諸科学を考究することにより、理論と実践とを結びつけた心、人間、社会についての専門的に高度な識見並びに卓越した研究能力を養成し、さらに、広い視野と異質なものの理解、責任感と高い倫理性、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を形成し、人間らしさを擁護し促進する態度を啓培することで、多様な人々との協働によって地球社会の調和ある共存に貢献できる高度な専門能力をもつ人材の育成を目的としています。

上記の目的を達成するため、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、学生の自発的な研究活動を支援し、理論と実践とを融合し、学際的・国際的なフィールド経験を重視した教育を実現する。

【修士課程】

上記のポリシーを実現するため、本研究科修士課程では外国語や教育学・心理学関連の専門知識を評価する筆記試験を第一次試験、研究経過報告書及び研究計画書等に基づく口頭試験を第二次試験とした2段階選抜を行い、これらの結果を統合した入学者選抜を実施します。「研究者養成プログラム、外国人留学生特別選抜」においては、研究経過報告書及び研究計画書等に基づく書類審査を第一次試験、教育学・心理学関連の専門知識を評価する筆記試験及び提出論文の評価とこれに関連した口頭試問を第二次試験とした2段階選抜の入学者選抜を実施します。また、2年以上の在職経験あるいは社会的活動経験等を有する社会人で幅広い知識と柔軟な視野、確かな実践的指導力を有する高い水準の教育関係専門家を目指す者を対象とした「教育実践指導者養成プログラム」においては、研究経過報告書に代えて経歴報告書の提出を求めるとともに、提出書類を丁寧に評価する入学者選抜を実施します。

【博士後期課程】

上記のポリシーを実現するため、本研究科博士後期課程では外国語や教育学・心理学関連の専門知識を評価する筆記試験を第一次試験、提出論文の評価及びこれに関連した口頭試験を第二次試験とした2段階選抜の入学者選抜を実施します。また、心理臨床の実務経験を基礎にし、同時に心理臨床学研究にも精通することを目指す臨床心理士有資格者を対象とした「臨床実践指導者養成プログラム」においては、臨床実践に関わる経歴と論文を重視した入学者選抜を実施します。

【教育学研究科のカリキュラム・ポリシー】

本研究科では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するために、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、学生の自発的な研究活動を支援し、理論と実践とを融合し、学際的・国際的なフィールド経験を重視した教育を実施することを基本方針としています。

なお、カリキュラム・ポリシーで示す教育課程については、コースツリーやナンバリングを用いてその体系性や構造を明示しています。また、各科目の学修成果は、定期試験、レポート、授業中の小テストや発表などの平常点で評価することとし、その評価方法については、授業内容の詳細とあわせてシラバスにおいて科目ごとに明示しています。

修士課程においては、1)専門分野に関わる研究、特論、講読演習、課題演習

の科目を履修させ、専門的知識・能力を高め、2) 学生1名に教員2名の指導体制に基づき、修士論文を作成させ、研究遂行力、論理的・批判的思考力、専門的コミュニケーション能力、幅広い専門知識等に加え研究への責任感と高い倫理性を修得させるよう指導を行います。

博士後期課程においては、上記の能力をさらに深化させ、国際的に活躍することも視野に入れて、自立した専門分野の研究者及び指導の人材を育成するために、以下のように学修研究の指導を行うこととします。1) 各年次の開始時にその年度において学修及び研究しようとする計画を「年次研究計画書」として届出させ、指導教員により指導を行います。2) 年度終わりまでに、その年度において学修研究した内容と成果、並びにそれについての反省及び今後の見通しを「年次研究結果報告書」として提出させ、各年次の研究指導認定を行います。3) 所定の年限在学し、研究指導を受け、博士論文を提出し、審査及び試験に合格して、学位を取得できるよう指導を行います。なお、臨床実践指導者養成コースにおいては、所定の科目等を履修し、所定の数の単位を修得することを必要としています。

また、修士課程、博士後期課程では、各自の状況に基づき、適宜、海外留学、TA・RAへの従事、学会報告、論文投稿、研究費申請などに関する指導を行います。

【教育学研究科のディプロマ・ポリシー】

本研究科は、教育と人間に関わる多様な事象を対象とした諸科学を考究することにより、理論と実践を結びつけた心、人間、社会についての専門的に高度な識見並びに卓越した研究能力を養成し、さらに広い視野と異質なものへの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を形成し、責任感と高い倫理性をもって人間らしさを擁護し促進する態度を啓蒙することで、多様な人々との協働によって地球社会の調和ある共存に貢献できる高度な専門能力をもつ人材の育成を目的としています。

教育学環専攻として養成すべき人材と、課程修了及び学位授与の基準を課程別に示すと以下の通りです。

○教育学環専攻○

「人間とは何か、人間にとっての教育とは何か」を、それぞれの専門領域を基本としつつ学際的に、また心、人間、社会をつなぐ「科学知」と、社会における「実践知」を融合させて探究することで、「実践的叡智“フロネシス”」を身につけた、国際水準の研究者や実践的指導者、または未来の教育をデザインしうる教育イノベーターとして国内外で活躍できる人材を育成します。

【修士課程】

1. 本研究科の教育目的に沿って設定された授業科目を履修し、所定の数の単位を修得し、修士論文の審査及び試験に合格することが、修士の学位授与の必要要件です。単位を修得すべき授業科目の中には、講義、演習、実習、実験、フィールドワークが含まれます。

2. 1で示した要件を満たすことを通して、本研究科の教育目的すなわち、理論と実践とを結びつけた心、人間、社会についての高度な専門的識見並びに卓越した研究能力、広い視野と異質なものへの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力、人間らしさを擁護し促進する態度並びに研究倫理観が、研究成果として実現されているかどうか、さらにその結果として、研究を踏まえ修得した高度な専門的識見、能力をもって社会のさまざまな分野において実践的に活躍できうる人材となっているか、または、さらに専門的かつ高度な研究者を目指すことができる能力を備えた人材となっているかどうか、課程修了の実質的な目安となります。

〈学位授与基準〉

修士論文は、その論文が教育学分野における学術的意義、新規性等を有しているかどうか、並びに学位申請者が研究遂行力、論理的・批判的思考力、専門的コミュニケーション能力、関連する幅広い専門的識見、学術研究における倫理性等を有しているかどうかを基に審査します。

【博士後期課程】

各自の研究・学修活動を通して、本研究科の教育目的すなわち、理論と実践とを結びつけた心、人間、社会についての専門的に高度な識見並びに卓越性と独創性を発揮しうる研究能力、広い視野と異質なものへの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力、人間らしさを擁護し促進する態度が研究成果として実現されているかどうか、さらにはその成果として、それぞれの分野において高度な専門的識見や分析能力等を兼ね備え自立した研究者として貢献できる人材、または指導的役割を担うことができる人材となっているかどうか、課程修了の実質的な目安となります。その際、臨床実践指導者養成プログラムにおいては、目的に沿って設定された授業科目を履修して所定の数の単位を修得することが必要です。

〈学位授与基準〉

博士論文は、その論文が教育学分野における学術的意義、独創性等を有しているか、並びに学位申請者が研究に関する企画及び遂行の能力、論理的・批判的思考力、専門的コミュニケーション能力、関連する高度で幅広い専門的識見、学術研究における高い倫理性等を有しているかどうかを基に審査します。

学内連携による学際研究

- 高等教育研究開発推進センター
- 人と社会の未来研究院
- 人文科学研究所
- 医学研究科
- 医学部附属病院
- 文学研究科
- 人間・環境学研究科
- 情報学研究科
- 総合博物館
- 附属図書館
- 学術情報メディアセンター
- 産官学連携本部

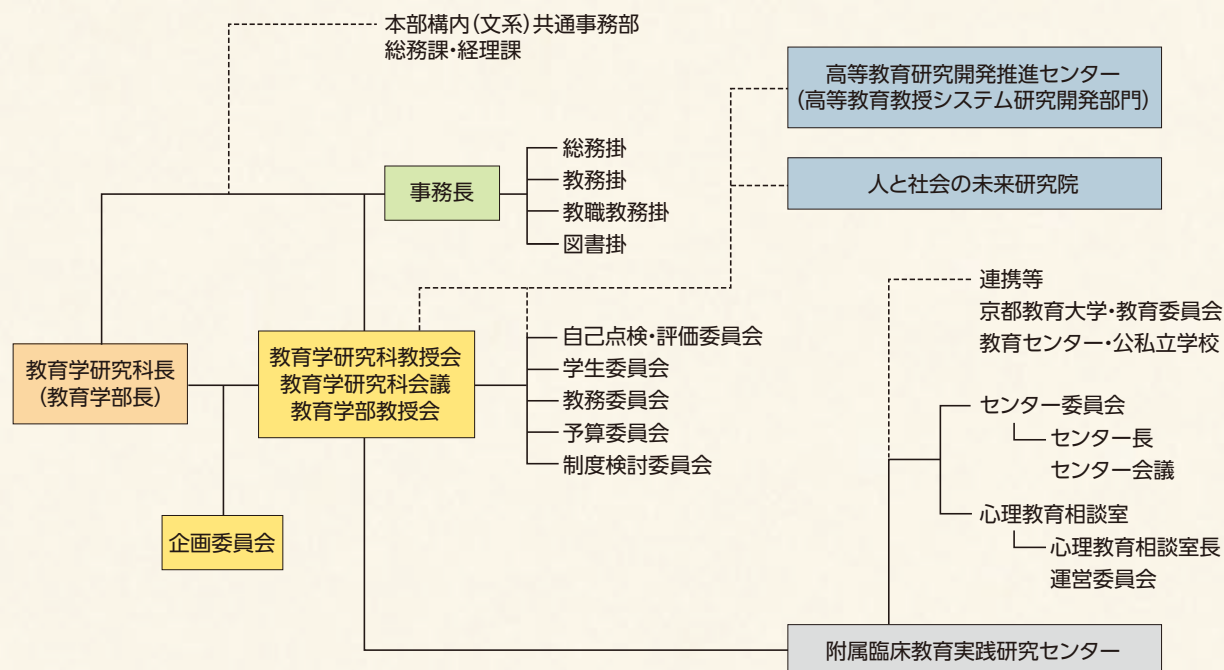
社会との往還組織

グローバル教育展開オフィス
附属臨床教育実践研究センター
心理教育相談室
教育実践コラボレーション・センター
E. FORUM(教育研究開発フォーラム)



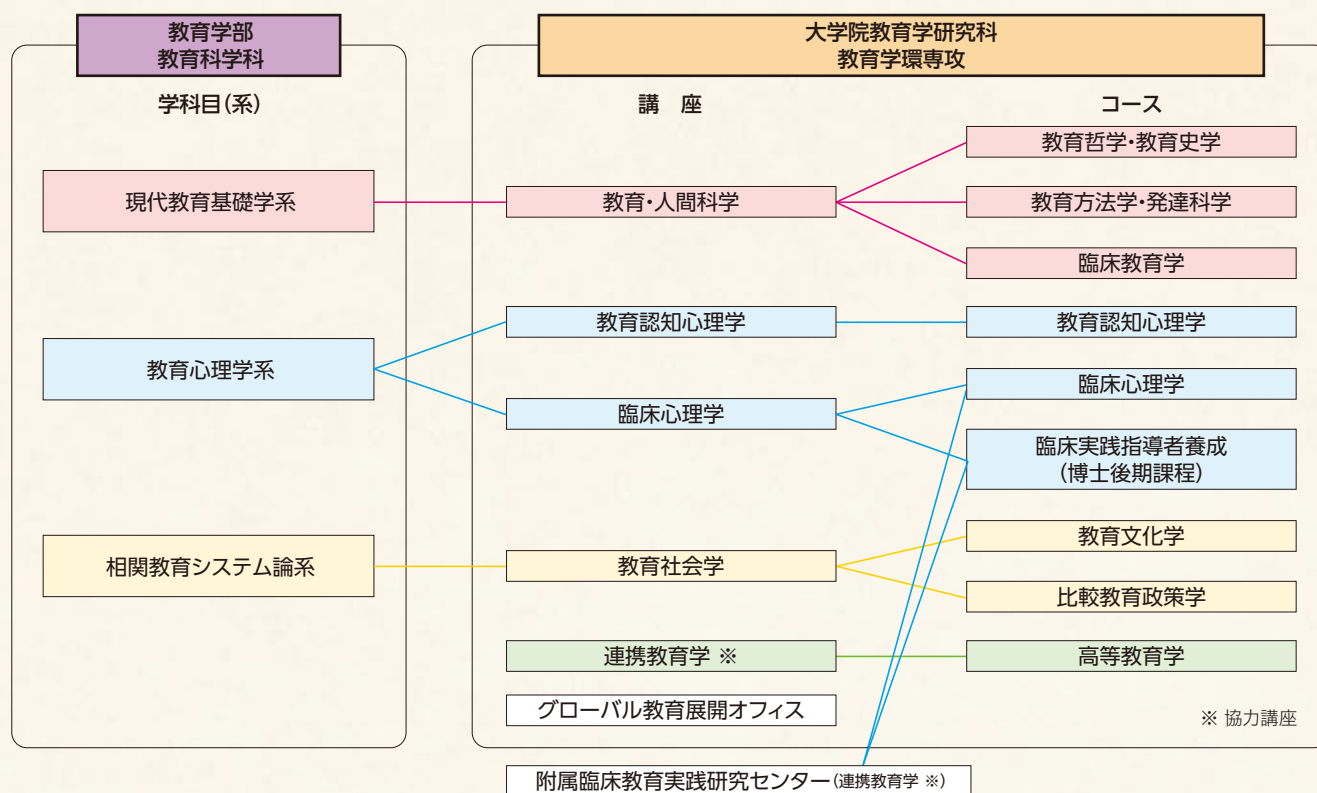
管理運営組織

教育学研究科及び教育学部の管理運営は、教育学研究科教授会・研究科会議・教育学部教授会を決定機関として、以下のような組織によって行われている。



研究教育組織

大学院教育学研究科の研究教育組織は、1専攻5講座で構成され、教育学部組織は、1学科3学科目(系)である。



教育・人間科学講座	教育学、教育史学、教育哲学、教育方法学、発達教育論、発達心理学、臨床教育人間学、臨床教育学、教育人間学
教育認知心理学講座	教育心理学、認知心理学、発達心理学
臨床心理学講座	心理臨床学、臨床人格心理学、臨床実践指導学
教育社会学講座	教育社会学、文化社会学、犯罪社会学、メディア文化学、図書館情報学、比較教育学、比較政策学、教育政策学、教育行政学、文化政策学
連携教育学講座	[高等教育研究開発推進センター] 大学教授法、大学評価システム、大学教育課程、大学教育評価論、大学教育評価システム
連携教育学講座	[附属臨床教育実践研究センター] 臨床実践学、臨床人間形成学

大学院教育学研究科

教育学環専攻

Graduate School of Education

教育学環専攻

教育・人間科学講座

教育認知心理学講座

臨床心理学講座

教育社会学講座

連携教育学講座

大学院教育学研究科

教育学環専攻

教育学環専攻は、「心・人間・社会をつなぐ学際的な「科学知」と、社会における「実践知」を融合させて探究し、その結果得られた「実践的叡智」フロンティス」を身につけた人材養成」及び「高度な研究能力、創造力を育成することにより、質の高い学位論文（修士・博士）を完成するとともに、自主的な探究力を養い、異分野交流、理論・実践融合型研究を通して新学術領域の創出を担う能力と、高度な語学力、国際的発信能力、学術論文や学会発表などにより国内外に研究成果を発信し、学界をリードしう能力、また、社会的問題の解決のため、高度な教育・心理の専門能力とリサーチマインドを持ちながら、現実の社会のさまざまなところで真に必要とされている処方箋を描き、イノベーションを起こすための知識とスキルを習得」させることを目的としている。

修士課程、博士後期課程の目的は下記のとおりである。

（修士課程）

理論と実践とを結びつけた心・人間・社会についての高度な専門的識見並びに卓越した研究能力、広い視野と異質なものの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力、人間らしさを擁護し促進する態度並びに研究倫理観を、研究成果として実現する。

さらにその結果として修得した高度な専門的識見により社会のさまざまな分野において実践的に活躍できる能力、または、より専門的かつ高度な研究者として活躍するための基盤となる能力を育成する。

（博士後期課程）

各自の研究・学修活動を通して、理論と実践とを結びつけた心・人間・社会についての専門的に高度な識見並びに卓越性と独創性を発揮しう研究能力、広い視野と異質なものの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力、人間らしさを擁護し促進する態度を研究成果として実現する。さらにはその成果として、それぞれの分野において高度な専門的識見や分析能力等を兼ね備え自立した研究者として貢献、または指導的役割を担うことができる能力を育成する。

また、学生の所属について、「研究者養成プログラム」、「教育実践指導者養成プログラム」と学修プログラムの目的別に分け、プログラム直下に専門性と出口を明確にした9つの学生所属専門コースを設置している。

【教員が所属する組織】	【領域名】	【学生が所属する組織】
(1) 教育・人間科学講座 ⇔	教育・人間科学領域 ⇔	教育哲学・教育史学コース 教育方法学・発達科学コース 臨床教育学コース
(2) 教育認知心理学講座 ⇔	教育認知心理学領域 ⇔	教育認知心理学コース
(3) 臨床心理学講座 ⇔	臨床心理学領域 ⇔	臨床心理学コース 臨床実践指導者養成コース〈博士のみ〉
(4) 教育社会学講座 ⇔	教育社会学領域 ⇔	教育文化学コース 比較教育政策学コース
(5) 連携教育学講座 ⇔	連携教育学領域 ⇔	高等教育学コース



大学院教育学研究科

教育学環専攻

教育・人間科学講座

教育・人間についてのものの見方を多角的に研究する。例えば、カリキュラム・指導方法・教育評価に関する理論構築。学校教育における実践改善のモデルの構想。教育の制度や実践の歴史的解明。近代の学校教育に限定されない教育の歴史的研究。ヒトの心や脳の発達原理、遺伝的・環境要因など、発達支援に資する実証的研究。就学前・乳幼児期・胎児期まで視野に入れた人間発達のモデルの構想。実践やフィールドの具体的問題の哲学的な解明。国際フィールドを視野に入れた思想研究。教育及び教育学を反省的に捉え、芸術・宗教・習俗など文化諸領域を視野に入れた教育現象の解明など。

教員紹介

駒込 武 教授

教育史学：植民地教育史

日本の近代と東アジアの近代が交錯する地点で、教育の歴史を考察している。教育は、複数の民族集団のあいだの格差をつくりだし、固定化する傾向を持つと同時に、このような仕組みを認識し、批判し、つくりかえていく力をもたらしもする。そうした両義性に着目しながら研究を進めている。著書として、『世界史のなかの台湾植民地支配—台南長老教中学校からの視座』（2015年）、『戦時下学問の統制と動員』（2011年、共編）、『帝国と学校』（2007年、共編）など。



明和 政子 教授

発達科学・比較認知科学：人間の心の発達とその進化史的基盤

人間の形態的な特徴と同様、目には見えない人間の心のはたらきも、進化的淘汰の産物です。人間らしい心とはどのようなものか(what)を知るには、それが「いつ(when)・どのように(how)・なぜ(why)生まれてくるのか」を明らかにする必要があります。私は、人間の心の発達とその進化史的基盤を、個を取り巻く他者、社会、文化との関係において解き明かそうとしています。おもな著書に『ヒトの発達の謎を解く—胎児期から人類の未来まで(ちくま新書)』『なぜ「まね」をするのか(岩波ジュニア新書)』など多数。



西岡 加名恵 教授

教育方法学：カリキュラム論、教育評価論

学校のカリキュラム(教育課程)は、社会に存在する文化から次世代に伝えたい部分を選び取って組み立てられます。そのような選び取りがどのように行われているか／行われるべきかに関心を持っています。英米における実態調査や、日本の学校でのアクション・リサーチ(開発研究)を進めています。主な著書は、『教科と総合に活かすポートフォリオ評価法』(単著、図書文化)、『教科と総合学習のカリキュラム設計』(単著、図書文化)、『「資質・能力」を育てるパフォーマンス評価』(編著、明治図書)、『看護教育のためのパフォーマンス評価』(共著、医学書院)、『教育課程』(編著、協同出版)、『「逆向き設計」実践ガイドブック』(共編著、日本標準)、*Curriculum, Instruction, and Assessment in Japan* (共著、Routledge)など。



齋藤 直子 教授

教育人間学：アメリカ哲学、教育哲学

プラグマティズムとアメリカ超越主義を中心としたアメリカ哲学の現代的意義を、「翻訳としての哲学」および「生き方としての民主主義」という観点から再評価し、たゆみなき自己と文化の完成を目指す「おとなの教育としての哲学」を提言することが研究課題である。国際プロジェクト「他なるものとの共存に向けた政治教育：日本先導によるアメリカ実践哲学の国際対話研究」を通じて、欧米の哲学者、教育哲学者との国際交流をフィールドに活動している。著書*The Gleam of Light: Moral Perfectionism and Education in Dewey and Emerson* (2005); 『〈内なる光〉と教育—プラグマティズムの再構築(2009); Naoko Saito, *American Philosophy in Translation* (2019)。共編著(with Paul Standish) *Stanley Cavell and the Education of Grownups* (2012); *Education and the Kyoto School of Philosophy: Pedagogy for Human Transformation* (2012); *Stanley Cavell and Philosophy as Translation: The Truth is Translated* (2017); 『〈翻訳〉のさなかにある社会正義』(2018)。



URL: <http://www.educ.kyoto-u.ac.jp/nsaito/>



大学院教育学研究科

教育学環専攻

教育・人間科学講座

教員紹介

田中 智子 教授

教育史学：近代日本高等教育史

19世紀に続々と創刊される各地の新聞をめくってみると、「日本の近代とはすなわち学校創設の時代である」と言いたくなるほど、学校関係の記事に満ちていることに気づきます。資金も人材も足りないなか、知事・官吏・地方議員・医師・学者・キリスト教宣教師・旧藩主、そして文部官僚など、多様な主人公のエネルギーがからみあって、教育の場が形作られていきました。その混沌とした実態と制度を研究し、20世紀へと関心を広げる一方、老若男女の日記や手紙といった記録そのものにも関心を寄せています。主著に『近代日本高等教育の黎明』（思文閣出版）など。



石井 英真 准教授

教育方法学：学力論、授業論、教育評価論

日米のカリキュラム研究、授業研究の蓄積に学びながら学校で育成すべき資質・能力の中身をどう構造化・モデル化し、それらを実質的に実現しうるカリキュラム、授業、評価、教師教育をトータル的にどうデザインしていけばよいのかを考えている。小・中・高の教育現場の先生方と一緒に、授業づくりや学校改革にも取り組んでいる。主な著書に、『再増補版・現代アメリカにおける学力形成論の展開』（単著・東信堂）、『今求められる学力と学びとは』（単著・日本標準）、『授業づくりの深め方』（単著・ミネルヴァ書房）などがある。



RAPPLEYE, Jeremy 准教授

教育人間学：比較教育、教育社会学、教育哲学

世界の教育学研究は、西洋（とくにアメリカ、イギリス、ドイツ）の「進んだ」研究パラダイムにほとんど支配されていると言ってよい。

こうした中で、新たなパラダイムを提案していくためには、西洋とは異なる伝統、歴史下での事例を見つけ出し、考究し、そして、その事例と対話をする必要がある。その際、哲学的、社会的、教育学的側面を個別に考慮するのではなく、それらを統合的に理解することが欠かせない。私はとくに、西洋とは異なる伝統、歴史下（とくに日本）で発展してきた理論・事例を研究している。また、それらの理論・事例を、別の国に適用することの可能性と限界についても考察している。最近の代表的な学術論文は、次のとおりである。「輸入した時間を生きる一時間、自己、ニヒリズム、学校教育」（Comparative Education, 2016年掲載、小松光との共著）、「PISAパラドックス—PISAスコアの国間差を説明する新しい理論」（Comparative Education Review, 2017年掲載予定、小松光との共著）、「日本の教育を再考する」（Oxford Studies in Comparative Education, 2011年出版、David Blake Willisとの共著）



VAN STEENPAAL, Niels 准教授

教育史学：近世教育・思想史、メディア、道徳文化

近世日本の教育史において、義務教育がなかったという点は、もっとも重大な前提であり、我々の現代的な常識を捉えなおせる視点でもある。つまり、政府によって教育内容はもちろん、教育それ自体が規制されていない環境の中、人々はいったい何を、何のために勉強していたのか。そして、そのために必要となる知をどのようにして手に入れたのか。この根本的問いと葛藤することを通じて、近世的な人間形成の有り様を解明するのが研究の基盤となる。もう少し絞った課題として、道徳を一人個人の「主体性」の問題としてではなく、環境や物質文化と密接する文化的表象としてとらえる、「道徳文化」の研究を行っている（拙著『〈孝子〉という表象—近世日本道徳文化史の試み』を参照）。



教育・人間科学講座

教員紹介

広瀬 悠三 准教授

教育哲学・教育哲学・思想・地理的・道徳的教育人間学

人間の形成を、場所・地理性と時間・歴史性の交差する変容過程から捉え直し、現代の人間と教育のあり方を研究している。とりわけ、近・現代ドイツ・フランス・英米の哲学を手がかりにして、どのようにして具体的で多様な地理的現実を生きる子ども・人間が自らを脱し、有機的に他者と結びつき、差異を受け入れながら世界市民として生きることができているかに関心を抱いている。また教育哲学と教育実践の相互連関から立ち現われる、総合的な学習におけるもの作りや芸術的活動、さらには信頼を基にした道徳的・宗教的教育実践における人間の形成に注目している。主な著書に『カントの世界市民的地理教育』（ミネルヴァ書房）などがある。



明地 洋典 准教授

発達科学、認知科学

人間は巧みに情報を伝達し合い、見知らぬ者同士でも協力して一個体では成し得ないことをさも当たり前かのように行います。これら「当たり前」に思われることを可能にしているところや行動の基盤、その適応的、発達の側面に興味があります。一方で、人によって何が「当たり前」であるかは異なります。様々な特性がある人々が特定の環境において発揮する強み、直面する困難の原因についても明らかにしたいと考えています。



奥村 好美 准教授

教育方法学：教育評価論、カリキュラム論

学校や先生方の自律性・多様性を尊重しながら教育の質を維持・改善していくための教育評価のあり方を考えています。とりわけ、オランダの学校評価に関する教育方法学的研究、日本の学校現場の先生方との共同授業研究などを行ってきました。主な著書に『＜教育の自由＞と学校評価—現代オランダの模索』（単著、京都大学学術出版会）、『「逆向き設計」実践ガイドブック—理解をもたらすカリキュラム設計』を読む・活かす・共有する』（共編著、日本標準）などがあります。



大学院教育学研究科

教育学環専攻

教育認知心理学講座

人は自分の環境や周囲の人々をどのように認識し、理解し、それらについてどのように思考をめぐらせ、自己の知識・信念体系の中に取り入れてゆくのか。認知心理学の主要な課題は、記憶、思考、感情、言語、知識、意思決定、イメージといった種々の心のはたらきを実験・調査・観察・面接・シミュレーションなどの実証的な手段を用いて解明してゆくことにある。本講座では、教育に関わる心理的諸現象を認知心理学などの方法を用いて幅広く研究している。特に、教授・学習に関する研究、記憶・感情・思考・言語・知識獲得・社会的認知などに関する研究、顔・表情の認識など対人理解やコミュニケーションに関する基礎研究、個人差の発達とその起源に関する基礎研究を行っている。

教員紹介

楠見 孝 教授

認知心理学：比喩・類推、熟達化、批判的思考、意思決定

知識の獲得、構造、利用を、実験や調査によって、研究を進めている。とくに、(1)人が、学校や職場で知識を獲得したり、スキルに熟達化する過程とそれを支える実践的知能や叡智、(2)比喩・物語理解や問題解決、創造性、記憶を支える柔軟な知識構造、(3)推論・批判的思考や意思決定、リスク認知と社会的認知、それにとまなう後悔や懐かしさなどの感情についての研究を行っている。



MANALO, Emmanuel 教授

教育心理学・認知心理学

教授方略や学習方略を中心に研究を進めている。特に、学生の学習へのアプローチ、学習方略の選択に影響する個人差・課題要因、学習成果を向上させる教授法を主な関心領域としている。現在、思考や文書によるコミュニケーションにおける図の作成と利用、外国語教育法、批判的思考と心の理論能力との関係性、思考スキル発達のためのカリキュラム設計、学生の効果的学習方略使用を育成する教員の能力向上に関する研究を行っている。



齊藤 智 教授

認知心理学：記憶、言語、認知制御、意味認知

記憶の機能とそのメカニズムを探ることで人間を理解しようとしています。思考や行動の型を支える安定した記憶（言語知識、意味記憶）、その型を打ち破るための柔軟な記憶（エピソード記憶、ワーキングメモリ）について、様々な実験心理学の手法を用いて、(1)環境に存在する規則性の学習・運用、(2)環境や状況の変化に応じた心的過程の制御と適応、(3)社会文脈におけるそれらの動態の観点から研究しています。



野村 理朗 准教授

認知心理学：感情認識・表出、自己制御、生命システム

心の階層を本性及可塑性とともに明らかにし、新しい価値や世界観、意味の創造を通じた社会への貢献を"大きな目標"としています。とくに心理実験やオンライン調査等により人間心理を描き、基底にある本性を生理指標から探りつつ、研究テーマは(1)自己や他者認識(情動、思考、体性感覚等)、(2)自他をつなぐ共感や身体性、ICT技術、(3)自然・社会環境(伝統・東洋思想等)を有機的に組み合わせることにより、「伝統-先端技術」と「脳-身体技法」の象限からなる新しい研究スキームの構築に注力しています。



高橋 雄介 准教授

教育心理学・発達心理学・行動遺伝学

ひとの心理学的な特徴、とりわけパーソナリティ特性、社会情動的スキル、精神病的な症状などの個人差について、質問紙調査・認知実験・行動観察を用いて得られた縦断データを分析することによって、その発達の諸相や発生機序について明らかにし、また、双生児を対象とする行動遺伝学的な分析を行うことによって、それらの個人差の遺伝と環境の交互作用について示唆を得るための研究を行っている。



石黒 翔 助教

認知心理学：ワーキングメモリ、社会的ワーキングメモリ、意味的ワーキングメモリ

日常生活における記憶の役割を明らかにすることを研究テーマとしている。具体的には、日常生活と関連が深いと考えられる(1)社会的ワーキングメモリと(2)意味的ワーキングメモリに焦点を当て、認知心理学的実験手法及びメタアナリシスなどの文献レビューに基づく研究を行ってきた。近年、ワーキングメモリの役割の側面(機能的側面)が着目されている。日常生活で用いられると考えられる記憶の役割を明らかにすることによって、ワーキングメモリの理論的検討と機能的検討を橋渡しするような研究を目指す。



臨床心理学講座

複雑さを増す現代社会において、さまざまな問題や悩みをもつ人が増えてきて、人々が心理療法を求めることも多くなっている。本講座では心理的な見立てや心理療法を実施するための教育・訓練が様々な実習も含めて、基礎から行われている。それと同時に、多様な心理的問題の背景を考え、心理療法の技法を発展させるための実証的・理論的な研究を行っている。また、附属臨床教育実践研究センター（連携教育学講座）と協力して教育研究活動を行っている。さらに、本講座には、日本で初めて設置された臨床実践指導者養成コース（博士後期課程）がある。ここでは、臨床実践に関する実践指導法や事例検討の在り方、スーパーヴィジョンに関する実践と教育に取り組んでいる。そこから臨床実践体験に根ざした実証的・理論的な研究を行っている。

教員紹介

高橋 靖恵 教授

臨床実践指導学：心理臨床学・心理アセスメント・スーパーヴィジョン学・家族心理学

大学院博士後期課程・臨床実践指導者養成コースを担当し、スーパーヴァイザー養成の在り方を検討するスーパーヴィジョン学の構築を志している。

心理臨床学的立場から、青年期・成人期を中心として、クライアント及びその家族に対する心理療法に関する実践的研究を行ってきている。特に無意識の在り方や治療関係という視点から、面接過程や投射法を中心とした心理アセスメントを通して、上記の理解を深めようとしている。



立木 康介 人文科学研究所教授

心理臨床学：ラカン派精神分析

精神分析にとって本質的な問いは、ラカンによれば、たったひとつに要約できる——意味と現実的なものはいかにつながりうるのか、と。現実界は象徴界の不可能であるというラカンの定義からすればひとつの逆説にも見えるこの「つながり」は、臨床においていかなる形で出会われるのだろうか。症状、幻想、欲動の水準で考えたい。

梅村 高太郎 講師

心理臨床学：思春期の心理療法

さまざまな次元で「子ども」から「大人」への劇的な変化が生じる思春期には、精神症状や問題行動などが表れやすいが、いまだ自らの内面を適切に捉え表現することは難しい場合も多い。そうした「子ども」でも「大人」でもない思春期の心理療法において、どのような視点やアプローチが必要になるのかを、特に「身体化」や「発達障害」といった事態に注目し、心理臨床実践に基づいて研究を行っている（『思春期男子の心理療法』創元社）。



河合 俊雄 人と社会の未来研究院教授

心理臨床学：心理療法の哲学的・理論的検討及びユング心理学の深化

心理療法で前提となり、自明となっている概念や理論の批判的検討を行い、それを通じて心理療法を深める（『概念の心理療法』日本評論社）。また心理療法自体を、歴史的、思想史コンテクストの中での位置づける。夢分析を主なテーマとしつつ、イメージを実体化せず、弁証法的で動きを持ったものとして捉えていきたい（『心理臨床の理論』岩波書店）。

田中 康裕 教授

心理臨床学：ユング心理学に基づく心理療法における治癒とその限界

神経症の心理療法が主たるテーマ。神経症を単に修復すべき「対象」としてではなく、心理学それ自体を創り出すひとつの「主体」として捉える。また、それと並行するかたちで、個人心理療法の実践を通して、夢や箱庭、描画等のイメージを用いた心理療法の治癒要因、さらには、そこに必然的に包含される限界についても検討を深めてゆきたい。



西 見奈子 准教授

臨床実践指導学：精神分析、精神分析史、スーパーヴィジョン学

臨床心理学におけるスーパーヴィジョンのあり方を検討している。臨床では、特にクライン派やビオンの理論を基盤として精神分析実践をおこない、そうした理論が実際の臨床場面でどのように展開するかについて臨床研究をおこなってきた。また、日本の精神分析がどのように始まったのか、精神分析史について研究している。



長谷 雄太 特定助教

心理臨床学：心理療法、心理臨床におけるネガティブイメージ

心理臨床実践では、様々な水準で“悪”の表現や語りに出逢う。そうしたネガティブなイメージが人のこころにどのように作用し、何をもたらすのかということについて研究を行っている。本来であれば“不要なもの”“悪いもの”として切り捨てられてしまう否定的な事象を弁証法的な視点で捉えることによって、人のこころが生み出す“悪”の持つ意義に迫り、臨床実践に還元することを目指す。また、イメージを用いた心理療法全般に広く関心を持っており、夢や箱庭などの臨床素材が持つ治療的作用についても、実践と理論的検討を重ねるなかで、探求していきたい。



連携教育学講座(協力)

〔附属臨床教育実践研究センター〕

心理教育相談室における相談活動を基礎として、教育委員会、大学等の研究機関、専門機関、国内外の専門家との幅広い連携のもと、高度に専門的な心理臨床実践とこころの問題に関する先進的研究を推進している。また、心理臨床の専門家や教員を対象に、心理・教育上の現代的問題や、それらにアプローチしうる新たな現場体制づくりに関する、先端的研究発表や高難度の事例検討を含むリカレント教育研修、また、市民や教育関係者、心理臨床家を対象として、こころを中心とする生涯学習と最先端の専門的知見を提供する公開講座等をおこなっている。

教員紹介

松下 姫歌 教授

臨床心理実践学：心理臨床におけるイメージと心的体験のリアリティに関する研究、およびその心理臨床実践上の深化

心理臨床の現場で生じる事象や言動、描画、箱庭、夢等の表現について、それらに含まれるイメージとその心的体験のリアリティの性質を捉えうる視点を研究する。

そのような視点の発掘によって、心自身の求める方向性を見出し、心自身のもつスーパーヴィジョン機能を生かすことが可能になるプロセスとメカニズムについて、心理臨床実践と臨床心理学的検証を通じて考察し探究する。



豊原 響子 特定助教

臨床心理実践学：心理療法、心理臨床における身体性、物語の生成

心理臨床と物語や物語ることとの関連に関心があり、なかでも老いゆく人や病いを抱える人の「自分の物語」の生成プロセスについて探求を進めている。また、生きるうえでの基盤となる身体や場にも関心があり、心理療法における箱庭や夢などのイメージと身体との相互作用や、文化や歴史が個人や集団に及ぼす意識的・無意識的な影響についても検討している。理論と実践との往還を重ねながら、心理臨床の場においていかにして創造性が生まれ展開していくのか、考察を深めていきたい。



教育社会学講座

本講座は、教育文化学コースと比較教育政策学コースから成っている。

教育文化学コース

●文化社会学・歴史社会学分野

家庭・学校・メディア空間の中で、子どもや若者をめぐる文化や教育がどのように存在し、また変化しているか、さまざまな教育現象を通して文化社会的・歴史社会学的方法から解明している。社会化、感情、相互行為等の理論的検討から学生文化、教養、マナー、学校問題、文化格差等の実証研究も行っている。

●社会調査・経験社会学分野

社会調査データの収集・整理・分析を基本とした経験社会学的手法を用いて、日本社会のみならず国際社会の変化と教育現象との関係を研究している。いじめをはじめとする学校内外の青少年問題・逸脱現象の態様と生起メカニズム、生育環境と犯罪・非行キャリアの関連、社会階層と教育、教育と職業キャリアが主なテーマである。

●メディア文化論・図書館情報学分野

メディア社会とも情報社会ともいわれる現在、情報リテラシーは生涯学習社会の基盤である。メディア現象から社会と文化を読み解くメディア文化論は、世論を生み出す社会空間における多様なメディアの影響を時系列的に分析する研究を行っている。図書館情報学は、情報の生成や流通、消費を広範囲に扱う学問領域である。特に歴史の視座から、図書館現象を支える思想や規範、制度論、読書のあり方に関する研究を行っている。

比較教育政策学コース

●比較教育学分野

国際的ないし世界的視野に立って、各国・民族の教育制度、政策、実践、理論について比較考察をしている。各国別の調査研究のみならず、国家体制の転換や社会状況の変化に伴う教育制度の変容などに関する比較分析を行っている。また、国境を越えた教育現象、トランスナショナルな高等教育についても比較研究を推進している。

●教育行政学分野

公教育を支える教育行政の役割、組織、基本原理、理論、関連法規・財政ならびに諸政策や制度設計などを対象とする研究分野である。政策科学的視点から教育組織体における政策形成・実施過程・評価のシステムを解明する。様々な段階・領域における教育システムの改善をめざし、現状分析、歴史研究・比較研究などにより、法制度・財政を含む教育政策提言の基礎となる研究を行っている。

●文化政策学・社会教育学分野

今日の教育は、学校教育や家庭教育の枠を超えて生涯にわたり継続されている。こうした生涯学習社会の要請に応じて、文化政策学はグローバルなパブリック・ディプロマシー（広報文化外交）からローカルな地域振興政策にいたるまで幅広い文化領域を研究する分野である。社会教育学は個人や集団の多様な学びや経験、人間の形成・相互関係などに注目した研究を行っている。



大学院教育学研究科

教育学環専攻

教育社会学講座

教員紹介

杉本 均 教授

比較教育学分野：教育と国際関係（東南アジア）

マレーシアを中心としたアジアの教育について比較教育的な研究を行っている。マレーシア・マラヤ大学と英国・レディング大学への留学経験から、国境を越えた教育現象、トランスナショナルな高等教育についても関心を持っている。近年はブータン王国の教育についてのフィールド調査を行い価値教育・宗教教育についての研究も勤めている。最近の業績としては「トランスナショナル高等教育の国際比較」（東信堂2014年）、「ブータン王国の教育変容—近代化と「幸福」のゆくえ」（岩波書店2016年）などがある。



佐藤 卓己 教授

メディア文化学：メディア史・人文社会情報学

公共空間におけるメディアの機能変化を歴史的に研究している。現在進行中の主な研究対象は、①政治プロパガンダの比較研究、②世論調査報道と合意形成メカニズムの分析、③青年文化と教養の変容、④うわさや流言など「あいまい情報」のメディア史など。主要業績：『「キング」の時代—国民的大衆雑誌の公共性』（岩波書店、サントリー学芸賞）、『言論統制—情報官・鈴木庫三と教育の国防国家』（中公新書・吉田茂賞）、『テレビ的教養—億総博知化の系譜』（NTT出版）、『輿論と世論—日本の民意の系譜学』（新潮選書）、『ファシスト的公共性』（岩波書店・毎日出版文化賞）、『流言のメディア史』（岩波新書）など。



南部 広孝 教授

比較教育学分野：高等教育改革の国際比較

高等教育改革に関する国際比較研究を進めている。最近では、東アジア諸国における大学入学者選抜制度改革や国家体制の転換に伴う高等教育の変容、教育制度の国際転移と土着化などに関心を持っている。業績としては『中国高等教育独学試験制度の展開』（東信堂、2009年）、『東アジアの大学・大学院入学者選抜制度の比較—中国・台湾・韓国・日本—』（東信堂、2016年）、『付加的プログラムの展開から見たアジアの大学教育』（共編著、広島大学高等教育研究開発センター、2017年）などがある。



佐野 真由子 教授

文化政策学分野：文化政策史、文化交流史・外交の文化史、国際文化論

幕末の開国以来、近代日本の国づくりは、国際社会のなかで日本文化の将来をどう構想し、どう立ち上からせていくかという選択の連続であり、政治・外交や経済活動を含むその全体が、広義の文化政策にほかならなかった。各時代にそうした営みの最前線に立った人々に注目する歴史研究を基軸に、真に包括的な新領域としての「大きな文化政策学」の構築をめざしている。主著に、『万博—万国博覧会という、世界を把握する方法』（編著、思文閣出版、2020）、『幕末外交儀礼の研究—欧米外交官たちの将軍拝謁』（思文閣出版、2016）など。



岡邊 健 教授

教育社会学：非行と逸脱の社会学・犯罪学

犯罪や少年非行について、社会学的観点から研究している。近年取り組んでいるのは、①非行からの離脱（desistance）のプロセスに関する研究、②非行の原因・要因に関する国際比較を含む研究、③一般市民の法意識に関する研究などである。著書に『犯罪・非行からの離脱（デジスタンス）』（編著、ちとせプレス、2021年）、『犯罪・非行の社会学（補訂版）』（編著、有斐閣、2020年）、『犯罪学リテラシー』（共著、法律文化社、2017年）、『現代日本の少年非行』（現代人文社、2013年）などがある。



教育社会学講座

教員紹介

服部 憲児 准教授

教育行政学分野：教育の改善と教育政策

教育を改善するための方策について、教育政策の視点から研究を進めている。日本や欧米（主にフランス）の教育政策、大学・学校現場における教育改善の取り組みなどに関心を持っている。近年の成果としては『教育行政提要（平成版）』（共編著、協同出版、2016年）、『コロナ禍で学生はどう学んでいたのか』（共著、ジヤース教育新社、2021年）、『検証日本の教育改革』（共著、学事出版、2021年）などがある。



竹内 里欧 准教授

教育社会学：文化社会学・歴史社会学

①ナショナリズムと「文明化」の相克・融和のメカニズム：近代国民国家において「真に文明化された理想的自己像」のイメージ形成をめぐって起こった現象にいかなる特徴があるかについて、比較の視点を交えつつ、歴史社会学的分析を行っている。
②子供と家族をめぐる文化：大正・昭和初期都市新中間層と児童文学の関係について、文化社会学的分析をすすめている。



開沼 太郎 准教授

教育行政学分野：教育の情報化政策や教職教育、教育財政

教育の情報化政策を中心に、私学助成制度などの教育財政や法制度、校種間・学年間等の接続性を意識したカリキュラム・マネジメントをはじめとした教職教育等の政策課題に関心がある。

近年の成果としては『教育法規スタートアップ・ネクスト～Crossmedia Edition』（共編著、昭和堂、2019年）、『新・教職教養シリーズ2020 第14巻 教育経営』（共著、協同出版、2017年）、『幼小連携カリキュラムのデザインと評価』（共著、風間書房、2014年）などがある。



福井 佑介 准教授

図書館情報学：図書館史、図書館思想、図書館制度論

図書館の在り方や資料・情報の取り扱いに関する思想や制度について、歴史的・法的な視座から研究を進めている。具体的な研究テーマは次に示す通りである。①図書館界の自律的規範の生成と展開、②戦後図書館史の実証的研究、③論争的な図書をめぐる社会的な規範や価値観の対立。

主要業績：『図書館の社会的責任と中立性』（松籟社、2022年）、『図書館研究の回顧と展望』（共編著、松籟社、2020年）『図書館の倫理的価値「知る自由」の歴史的展開』（松籟社、2015年、日本図書館情報学会賞）など。



大学院教育学研究科

教育学環専攻

連携教育学講座(協力)

[高等教育研究開発推進センター]

1998年度(平成10年度)の大学院重点化に伴い、高等教育教授システム開発センター(現・高等教育研究開発推進センター)による協力講座(高等教育開発論講座)として誕生し、研究科改組により、2018年度(平成30年度)より「連携教育学講座(高等教育学コース)」と名称を変更した。社会の複雑化に伴う教育要求の高度化と急速な大衆化に挟まれ、様々な教育問題に直面している今日の高等教育について、その現況を把握し、新たな教育システムの展開をめざして、包括的で実践的な研究を進めている。本講座では、大学授業研究や教育システム、学習論、学生生活などの研究を、教育工学や教育方法学、教育社会学などをもとにした学際的な手法でおこなっている。



教員紹介

飯吉 透 教授

大学教授法・教育イノベーション、高等教育システム

高度情報化・知識基盤社会においてグローバル化・オープン化・ユビキタス化が進む高等教育システムに関する未来学的研究や、ICTや新たな教育方法を利用した教育イノベーションの促進・普及・啓蒙に理論的・実践的に従事している。さらに、主として北米や日本などにおける大学教育・大学組織・大学運営・リーダーシップを巡る制度・文化の比較研究にも取り組んでいる。



松下 佳代 教授

大学教育課程・教育方法学、学習論

ポスト近代社会における能力概念(リテラシー、コンピテンスなど)、および、学校教育(大学教育を含む)におけるその形成のあり方を、カリキュラムや評価などの点から批判的に検討し、実践的理論を構築しようとしている。学校段階による差異とそれをこえた共通性を、フィールドワークで得た事例に即して議論するのが、私の研究の特徴である。



酒井 博之 准教授

教育工学

大学教育の質的向上を促進させるためのICT利用に関する実践研究をおこなっている。最近では、個別教員・教員コミュニティ・組織の各レベルにおける多様な教育改善の取り組みを効果的に可視化・共有化するためのオンライン支援環境の構築に関心がある。



田口 真奈 准教授

大学教授法・教育工学

これまでe-Learningを実施している大学の組織運営のあり方、ICTが教授学習過程にどのように作用するのかに関する研究をおこなってきた。また、大学教員の成長過程にも興味をもち、特に大学初任者の抱える問題に焦点をあてた研究をおこなっている。具体的なFD実践の中から、ICTとFDとの関連、教育の質の向上に寄与するFDのあり方に関する理論化を行うことがテーマである。



佐藤 万知 准教授

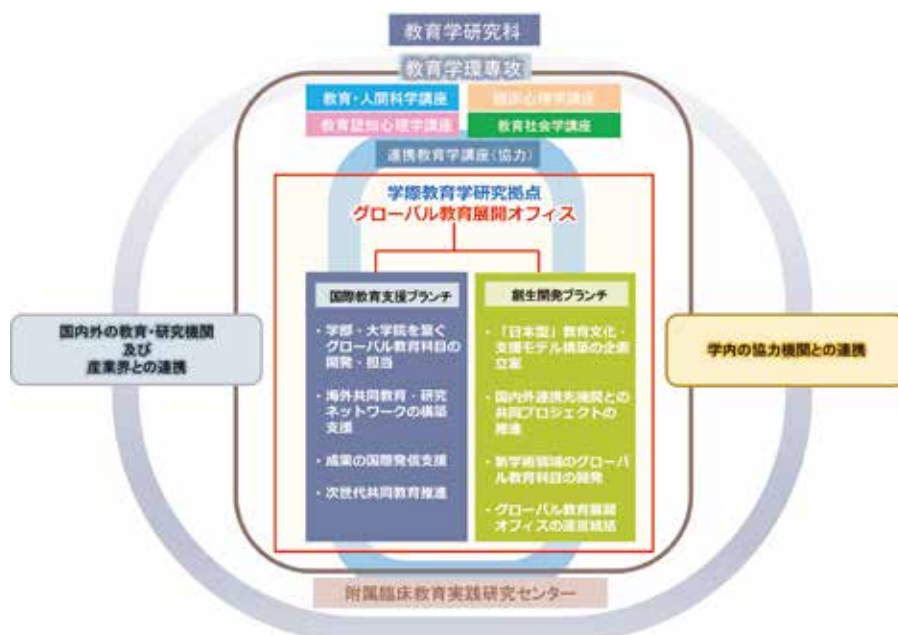
高等教育学・東南アジア研究

制度や組織の仕組みと大学教員個人の営みとの関係に関心を持ち、研究と実践の架橋に取り組んでいる。研究では、大学教員を大学教員たらしめるものはなにか、を視点として大学院段階から異なるキャリアステージ、分野の大学教員を対象に国際的な比較を通じて探究している。実践では、組織的教育活動を活性化する場と文化づくりを目指して活動している。



グローバル教育展開オフィス

現在、知のフラット化・グローバル化の進展や技術革新により、「人間とは何か」がますます問われている。それに伴い、人間と教育についての根底的な問い直しと、それに対応する新しい教育モデルの開発が喫緊の課題となっている。グローバル教育展開オフィスは、本研究科の学際教育学研究拠点として2017年4月に新設された。「日本型」教育文化・支援モデルの創出と発信を担う「創生開発ランチ」と、国際教育カリキュラムの開発支援と実践を担う「国際教育支援ランチ」が両輪となり、学内外や国内外の機関と連携しながら、社会の変化に柔軟に対応できる次世代の教育研究・教育実践を担う人材の育成を行っている。



教員紹介

高山 敬太 教授

教育社会学、比較・国際教育学：教育政策のグローバル化、教育研究・知の脱植民地化

一国の教育政策がグローバルに流通する政策言説に大きく規定される時代が到来している。歴史や文化の多様性を体現するはずの教育が単一のモデルに収斂する可能性さえ言われている。同様の均質化の圧力は、世界中の教育知の生産の在り方にも大きな影を落としている。私の研究では、ポストコロニアルまたは脱コロニアルという視点に立つことで、こうした教育政策・知を取り巻く言説空間を維持・再生産するアクターやその歴史的背景を検証している。同時に、アジアや日本の教育知・実践が持つ「普遍性」を相対化・局地化する可能性についても研究している。



安藤 幸 講師

ソーシャルワーク：多様性教育、専門職教育の国際化、ソーシャルワークの価値と機能

ソーシャルワーク専門職に必要とされる、共生社会の構築に向けた多様性教育のあり方について研究している。また、ソーシャルワーク専門職教育の国際化(または脱国際化)についても関心を持っている。さらに、ソーシャルワーク専門職に求められる価値と機能についてコミュニティ・エンパワメントの観点から研究しており、異分野・異業種連携による地域資本の創出・開発にも着目している。



高松 礼奈 助教

社会心理学：モラリティ、対人認知、感情

危害に関するモラリティについて、専門的社会心理学に限定せず、多角的なアプローチで研究している。テーマの1つは、制度変容(マクロ)と個人個人の危害概念の変容(ミクロ)の関係性である。モラリティは社会性の核であり、あらゆる行為の指針となる。そして、何が(より)望ましいか、モラルの観点から避けるべき行為なのかは文化差がみられる。異なる文化を生きる人びとが共生するにはどうすればよいか。持続可能な社会に向け、現状の課題に対し、異なる危害概念を持つ人びとに対してどう介入するべきか模索している。



大学院教育学研究科

教育学環専攻

情報関連

教員紹介

久富 望 助教

統計科学、教育工学、ラーニング・アナリティクス

機械学習の技術などを用い、教育に関するデータの活用によって教育現場を助けていくための、立場を越えた学際的な研究を追求している。数学・情報学・デザイン学での学修経験、多様な音楽活動、高校の数学教員をはじめとした様々な教育現場や教育産業での社会経験をもつ。



教育研究関連

教員紹介

藤村 達也 助教

教育社会学、歴史社会学、文化社会学

教育文化について歴史的な視点から研究している。①戦後日本における「受験」をめぐる文化と経験について、予備校や通信教育、受験雑誌等を分析対象として歴史社会学的な研究を行っている。また、現代の大学受験についても、医学部受験やEdTechに着目して検討を進めている。②「受験英語」をめぐる言説について、英語教育史的研究を行っている。とくに、「受験英語の神様」と呼ばれた英語講師、伊藤和夫による英文解釈法や教育論を中心に検討している。③近現代日本における「教養」をめぐる言説について歴史社会学的研究を進めている。



教育学研究科 修了後の進路

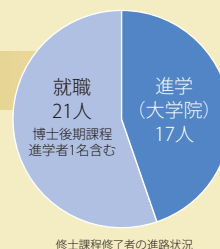
教育学研究科に学んだ大学院生の修了後の進路としては、例年、修士課程修了者のおよそ5～7割程度が博士後期課程に進学し、博士後期課程修了者の5～7割程度が大学教員・日本学術振興会特別研究員(PD)など研究者としてのキャリアを選択します。

就職先としては、民間企業とそれ以外に分けられますが、それ以外の進路を分析すると、専門的知見を生かし、健やかな生涯発達を支援する専門職(教育行政・司法矯正・心理臨床・学術啓蒙など)が目立っています。

修士課程修了者の進路状況 2021年度(令和3年度)

〈主な就職先〉

総務省／公立中学校教員／渋谷教育学園幕張中・高等学校教員／大阪府社会福祉職(心理職)／内田洋行／日本電産サンキョー株式会社／コクヨ株式会社／ゴールドマン・サックス証券株式会社／楽天グループ株式会社／日本IBM株式会社／株式会社LITALICO LITALICOジュニア／株式会社ウィルゲート／まいばすけっと株式会社／株式会社クニエ／日本TCS



修士課程修了者の進路状況

博士後期課程修了者の進路状況 2021年度(令和3年度)

〈主な就職先〉

◆教育学環専攻

京都大学教育学研究科研究員／京都大学教育学研究科研修員／同志社大学特別研究員／京都光華高等学校・堺市医師会境看護専門学校等非常勤講師／日本学術振興会(PD)・東京大学大学院人文社会系研究科／藍野大学講師

博士後期課程研究指導認定者の進路状況 2021年度(令和3年度)

◆教育学環専攻

京都大学教育学研究科特定助教／弘前大学助教／三重県総合教育センター／公益財団法人浅香山病院公認心理師／京都大学人と社会の未来研究院研究員／中央大学特任助教など

※参考：修士修了者(38名)、博士後期課程進学者(17名)、就職(21名[博士後期課程進学者1名含む])、その他：未定(1名)

教育学部

教育科学科

Faculty of Education

現代教育基礎学系

教育心理学系

相関教育システム論系

教育学部

教育科学科

教育学部においては、一般教育と専門教育を有機的に関連させながら、現代人にとりわけ必要とされる、広い視野と異質なものの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を備えた「人間らしさを擁護し促進する態度」を啓培するための高度な一般教育と幅広い専門基礎教育を行っている。

学部段階では、教育の総合的理解をめざして、教育に関する諸科学の修得に重点をおいた幅広い基礎教育を重視し、ゆるやかに専門的分化を図ることを目的として、1998年度(平成10年度)から1学科(教育科学科)3学科目(系)で教育編成を行っている。入学当初は所属する系を特定せず、各自が学習を進めながら最も適した道を探して、3年次に系への分属を決める。1994年度(平成6年度)から2年次学生に対し、分属オリエンテーションを実施し、学生の希望分属を尊重しつつ、調整を図っている(大学院講座との関係はP.6)。なお、1983年度(昭和58年度)から、一般社会人を含めた国内外の他大学卒業者等を対象に学士入学試験を行い、第3年次に約10名が編入学している。

それぞれの系における教育内容は次のとおりである。

現代教育基礎学系

現代教育基礎学系は、哲学、思想、歴史、認知科学・発達科学などに基盤を置く専門分野から構成され、教育に関わる事象について、学校教育はもとより家庭教育、社会教育など広い領域を視野に入れた研究・教育を行っている。教育についてのものの考え方や見方が、どのようにして形成されるのか、人間の生成、生物としてのヒトの心身の発達原理はどのように捉えられるのか、実際の学校教育において、授業はどのような仕組みや方法で行われているのか、その教育内容はどんな原理で構成されているのか、など教育活動の基礎を様々な研究方法やアプローチを通して教授する。『ヒトの本質とは何か』をつねに探究しながら、フィールドでのさまざまな課題を、教育科学の視点から捉え、解決できる専門家を養成するカリキュラムを提供している。

(専門領域)教育原論、教育哲学、教育人間学、臨床教育学、教育史学、教育方法学、教育課程論、授業論、生徒指導論、発達科学論、生涯発達心理学、障害児教育論



教育心理学系

教育心理学系では、教育心理学、認知心理学、臨床心理学を中心に充実したカリキュラムが生まれ、他学部の心理学系教室とも連携して活発な教育・研究活動が行われている。教育心理学では人の発達の特徴、教授-学習法、知能、メディア教育など、教育活動に密接にかかわる心理学的諸側面に関する知識の習得とその応用をめざす。認知心理学では、記憶、推論、意思決定、他者理解、共感といった高次認知過程の諸側面に関する主要な理論や知見を学習し、さらに心理実験・調査等を実施して各自の研究をまとめる。臨床心理学では人格の形成、心理療法の諸理論、心の健康とストレス等に関する基礎知識を習得し、種々の心理検査の実習を通して臨床実践に役立つ手法を身につける。教育心理学系では、心の仕組みとはたらきについての幅広い識見と柔軟な思考力の育成を基本としつつ、大学院進学希望者の指導にも力を入れており、教育心理学・認知心理学・臨床心理学の研究者をめざす人、大学院修了後に臨床心理士の資格取得をめざす人にも適した教育カリキュラムを整備している。

(専門領域)教育心理学、認知心理学、臨床心理学、人格心理学、メディア教育、発達心理学、児童・青年心理学、障害児心理学、社会心理学、教育評価



関連教育システム論系

21世紀は単に学校だけが教育にかかわるのではなく、社会全体が人間形成社会になり、そうした社会での教育の柔軟なありかた、ネットワーク化が課題である。関連教育システム論系は、こうした方向を視野に入れて、教育と社会との結びつきを創造的に探求することを目的にしている。教育社会学では、人間の社会形成にかかわる集団の教育作用について研究するとともに、学歴社会、青少年問題、教育変動などの諸問題を社会学の手法を用いて分析している。生涯教育学では、図書館やメディアを含んで、生活のなかでの多様な学習のあり方を、とりわけ国際的・歴史的な観点から理論的、実践的に研究をしている。比較教育政策学では、国際的視野に立って、教育制度、政策、実践、理論などの比較考察をしている。また政策科学的視点からは、具体的に教育行財政についての立案などを行っている。学部教育においては、これからの社会と人間に求められている重要な課題を意識したカリキュラムを提供し、特に少人数のゼミや講義を特徴としている。

(専門領域)教育社会学、文化社会学、歴史社会学、犯罪社会学、社会調査、社会教育、メディア文化学、文化政策学、生涯学習論、図書館情報学、比較教育学、教育行政学、教育制度、教育財政学



教育学部で学ぶこと

教育学部では、入学選抜試験により毎年60名が入学しており、当初は主として基礎となる教養科目を履修し、次第に専門科目や高度一般教育としての教養科目を受講することができる。

1回生の必修科目としては「教育研究入門」、推奨科目として「情報学」を開講している。また、全学の学生を対象にして、教職科目をはじめ、毎年継続的に多くの「全学共通科目」として講義及びILASセミナー(少人数ゼミ)等の教養教育科目を開講している。

専門教育においては、アットホームな雰囲気のある少人数教育で、対話を重視したゼミなどを行っている。保育園や幼稚園、学校、地域、病院や臨床現場、異文化社会、国際比較など、さまざまなフィールド・ワークや実習も重視している。また、授業以外にも内外のトップレベルの研究者による講演会、研究会、講習会などが頻繁に開催されており、一般学生も多く参加している。

科目等履修生

特定科目の聴講・履修希望者に対して毎年3月に選考を行い、聴講生あるいは科目等履修生として入学を認めている。修学期間は半年または1年間であるが、継続することも可能である。2022年度(令和4年度)の在籍者は科目等履修生13名(科目等履修生は学部・研究科で受入れ)である。科目等履修生は1994年度(平成6年度)から設けられたもので、科目試験に合格すれば単位の取得ができる。

研究生

特定事項の研究志望者に対して毎年3月及び9月に選考を行い、研究生として入学を認めている。在学期間は半年または1年間であるが、継続(6ヶ月以上1年以内)することも可能である。2022年度(令和4年度)4月時点の在籍者は9名(うち外国人留学生5名)である。

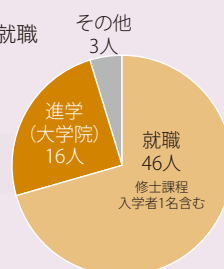
教育学部 卒業後の進路

教育学部の2021年度(令和3年度)の卒業生は64名で、そのうち46名[修士課程入学1名含む](約72%)が就職しています。そのなかには、官公省庁等に就職し、公務員になった人も数名います。また16名(約25%)が大学院に進学しています。残り3名がその他進学・就職準備中となっています。

学部卒業生の進路状況 2021年度(令和3年度)

外務省／法務省／東京家庭裁判所／大東市役所／福井県職員／大阪市職員／京都市職員／
東海旅客鉄道株式会社／ライオン株式会社／三井住友カード株式会社／株式会社スカイウィル／
日鉄ソリューションズ株式会社／株式会社カーネル・ソフト・エンジニアリング／楽天グループ株式会社／
日本生命保険相互会社／あずさ監査法人／丸紅株式会社／三菱電機／大阪市高速電気軌道株式会社／
JX金属株式会社／京阪ホールディングス株式会社／住友化学株式会社／株式会社三井住友銀行／
明治安田生命保険相互会社／株式会社電通／富士通Japanなど

※参考：学部卒業生(64名)、修士課程入学1名(13名)、他大学研究科修士課程入学1名(3名)、就職(46名[修士課程入学1名含む])、その他：未定(3名)



教育学部の進路状況

研修員

高度の専門知識を有する者が、特定の事項について研修を希望する者があるときは教授会が適宜選考を行って研修を許可している。

取得できる資格等

【取得可能な資格について】

本学部の修学期間内に教育職員免許法に定められた科目の必要単位を修得し所定の手続きをすれば、教育職員免許法の中学校教諭一種、高等学校教諭一種免許状を取得することができる。また、中学校、高等学校の免許状を取得し、免許法に規定する特別支援教育領域に関する科目の単位を修得すれば、特別支援学校教諭一種免許状を取得することができる。本学で取得できる免許状は、聴覚障害者・知的障害者・肢体不自由者に関する教育の領域である。

また、修学期間中に法律に定める科目の必要単位を修得すれば、それぞれ社会教育に関する指導・助言を与える社会教育主事、博物館の資料収集、保管展示及び調査研究などの仕事に携わる学芸員、図書館法に規定している図書館において図書に関する職務に携わる図書館司書の資格を取得することができる。さらに、教育職員免許状を有する者が図書館学に関する科目の必要単位を修得すれば、学校図書館司書教諭の資格を取得することができる。

【公認心理師試験の受験資格について】

公認心理師法に定める公認心理師の資格を得るためには、国が実施する公認心理師試験に合格する必要があるが、本学部・研究科の修学期間内に、同試験への受験資格を得るために必要な科目を履修することができる。具体的には、文部科学省令・厚生労働省令に定められている科目を、大学(学部)及び大学院(研究科)においてそれぞれ履修し必要単位を修得する等により、受験資格を得ることができる。



臨床教育実践研究センター

近年、いじめ、不登校をはじめとした「こころの問題」が多発し、子どもの置かれている状況が社会問題となっている。それは、あらゆる子どもに潜在する広く教育に関連した問題として、普遍化したとらえ方を促すものである。同時に、これらは大人のかかえる問題でもある。

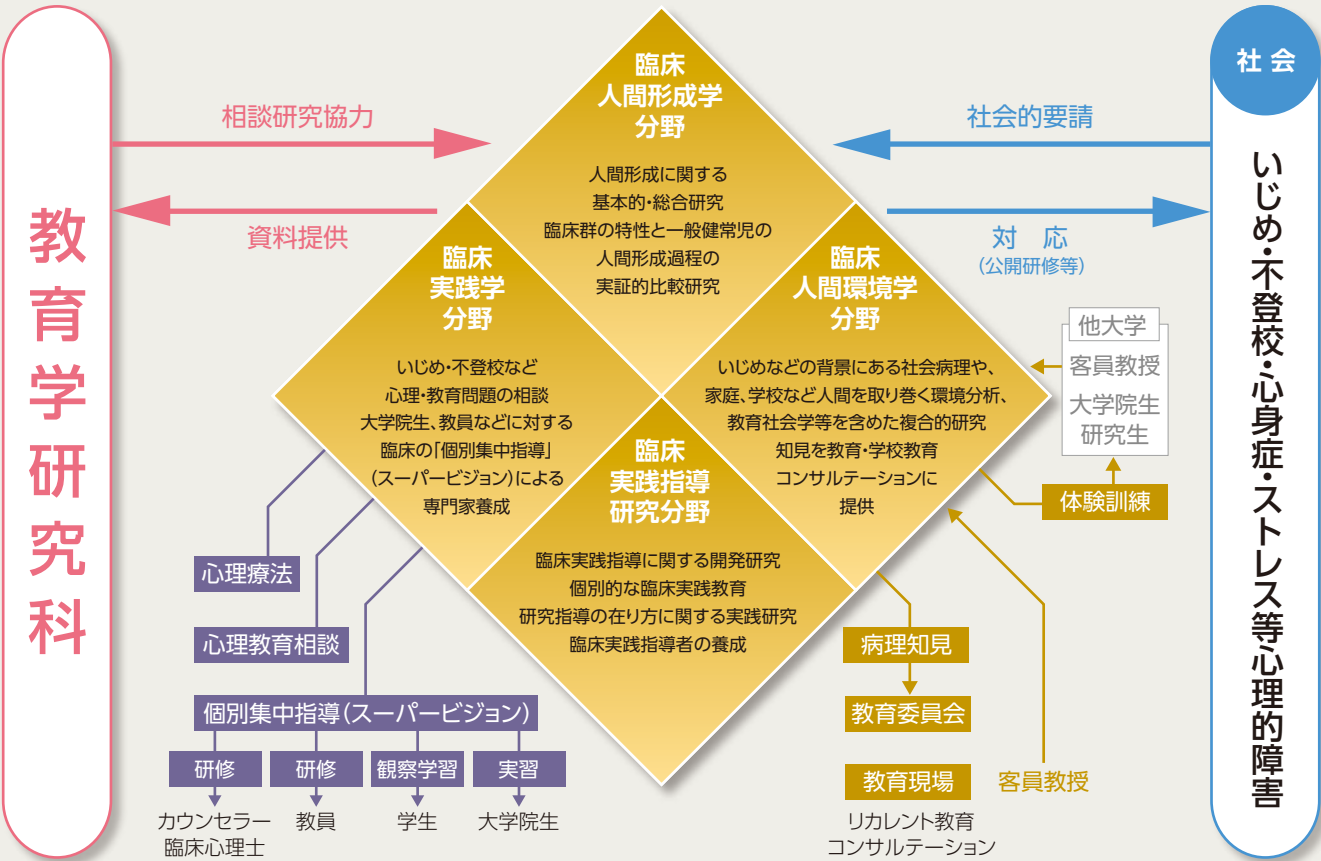
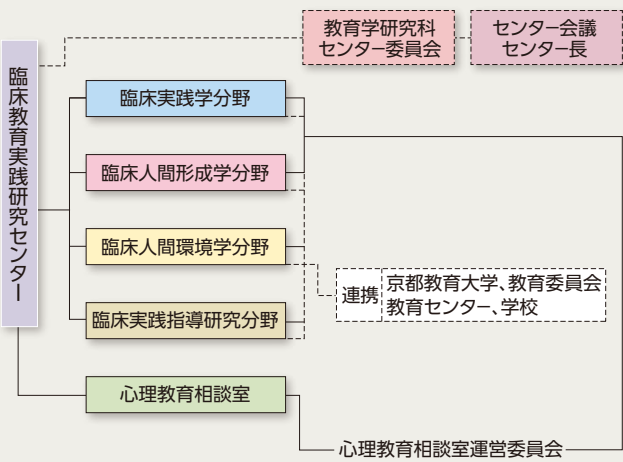
こころの問題には、個別的な対応が重要な位置を占めるという特徴がある。本学に1980年(昭和55年)から全国初の有料相談機関として設置された「心理教育相談室」は、臨床事例研究に立脚した個別的対応を図る活動を続け、わが国における先駆的役割を担ってきた。その一貫した実績に基づき、研究と相談の成果を家庭・学校・地域に具体的に還元し、総合的な対処が求められている中で、1997年(平成9年)4月より附属「臨床教育実践研究センター」が、文部省の認可のもとに設置された。

本センターは、こころの問題に対応する社会に開かれた臨床的個別相談施設として既に定着している「心理教育相談室」を中心に、臨床教育上の固有の実践的課題に密着した学問的研究分野として、臨床実践学・臨床人間形成学・臨床人間環境学及び、2000年(平成12年)4月に新しく設置された臨床実践指導研究から構成され、教育学研究科はもとより、さ



らに学外にも広く求められる協力機関との連携、外国人客員教授の招聘等によって実践研究を推進している。また、来談者の相談面接実践を基盤にして、相談活動に関する教育指導・訓練、個別集中指導(スーパーヴィジョン)をはじめとした高度の専門家の養成にかかる実践研究活動を行うとともに、現場教師を対象にしたリカレント教育事業、臨床心理実践家に対する研修事業、臨床心理士養成のための大学院生教育・訓練を積極的に担っている。

組織関連図は以下のとおりである。



心理教育相談室

広く市民に開かれたこの相談室は、主に臨床心理学を学問的基盤にした実践活動として、1953年(昭和28年)に始まり、1954年(昭和29年)からやや公開的な形で門戸を開いていた。1980年(昭和55年)4月1日、国立大学で初めて、文部省(当時)の認可による有料の「心理教育相談室」として正式に発足した。

本相談室は、市民の「こころ」の諸問題について、実際的な相談活動を展開し、専門的な相談活動実績はもとより、わが国における教育訓練及び相談施設のモデルとしての役割を果たしている。その存在は、すでに広く市民及び他の教育・医療機関等にも定着し、近年とくに子どもの問題が多発する状況の中で、ますますその重要な役割が期待されている。

2021年度(令和3年度)の相談は、年間新規受理件数約90件、相

談実数約210件、延べ相談面接時間数約3000時間の実績がある。スタッフは、教育学研究科連携教育学講座(附属臨床教育実践研究センター)および臨床心理学講座の教授以下10名の教育職員、2名の事務員のほか、大学院生と特別に許可を得た研修員から成り、常時60名を超える相談員によって個別的な相談にあたっている。



附属臨床教育実践研究センター主催の主な活動

名称	概要	過去の主なイベント・テーマ
リカレント教育講座	学校教育現場等で子どもに関わる専門家を対象とした、子どもの心や教育について考えるシンポジウムおよび事例検討会。学校教諭や臨床心理士、精神科医などが、それぞれの専門性や臨床性に基づいて対話と交流を行い、思索を深める場ともなっている。 	第23回 2019年度(令和元年度) 「心の教育」を考える ―多職種・多機関の連携― シンポジスト:伊藤美奈子(奈良女子大学・教授) 高山敬子(三重県教育委員会事務局 研修企画・支援課 教育相談班研修主事)
		第22回 2018年度(平成30年度) 「心の教育」を考える ―教師のメンタルヘルス― シンポジスト:徳田仁子(京都光華女子大学健康科学部・教授) 北口雄一(北口分析プラクシス/京都府スクールカウンセラー)
		第21回 2017年度(平成29年度) 「心の教育」を考える ―家族の理解とその支援― シンポジスト:野末武義(明治学院大学心理学部・教授) 内田利広(京都教育大学教育学部・教授) 鳥井敬子(京都市教育相談総合センターカウンセリングセンター・カウンセラー)
公開講座	現代人のこころの理解に主眼をおいた、外国人客員教授による講演会。多岐にわたるテーマを通じて、臨床心理学ならびに心理療法の知見を一般市民に向けて紹介している。	2019年度(令和元年度) 芸術と心理療法における愛・意味・美 Stefano Carta教授(カリアリ大学)
		2018年度(平成30年度) 不可知なもの ―ことばによる思考を超える心の機能と心の変化― Rudi Vermote客員教授(ルーベン大学精神医学センター部門長)
		2017年度(平成29年度) ユング心理学と今日の科学的知見 ―夢、元型、コンプレックス、そして心理療法の効果 Christian Roesler教授(フライブルグカトリック大学)
こころの支援室	東日本大震災に関連して関西に避難・移住されてきた子育て世帯を対象とした、継続的な支援活動。参加者同士のつながりや、スタッフとのつながりを大切にしながら、新たなつながりの輪を作っていく機会としていきたいと考えている。	2019年(令和元年)12月 子どもプログラム:「ツリー・ハウスを作ろう」 親プログラム:「和・話・輪の会」
		2019年(令和元年)5月 「京大農場・果樹園ツアー」 (京都大学大学院農学研究科附属農場との共催)
		2018年(平成30年)12月 子どもプログラム:「京大探索・クリスマス編」 親プログラム:「和・話・輪の会」

2020・2021年度(令和2・3年度)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため上記イベントの開催は見送ったが、2022年度(令和4年度)は開催を予定している。

なお、学校現場での実践を心理・教育的に検討する「現場実践ケースカンファレンス」については感染拡大防止対策を施して開講を継続

している。また、センター関連の研究成果を収めた「京都大学大学院教育学研究科附属臨床教育実践研究センター紀要」は、第20巻(2016年)以降、オンライン(京都大学学術情報リポジトリKURENAI)にて発行を重ねている。

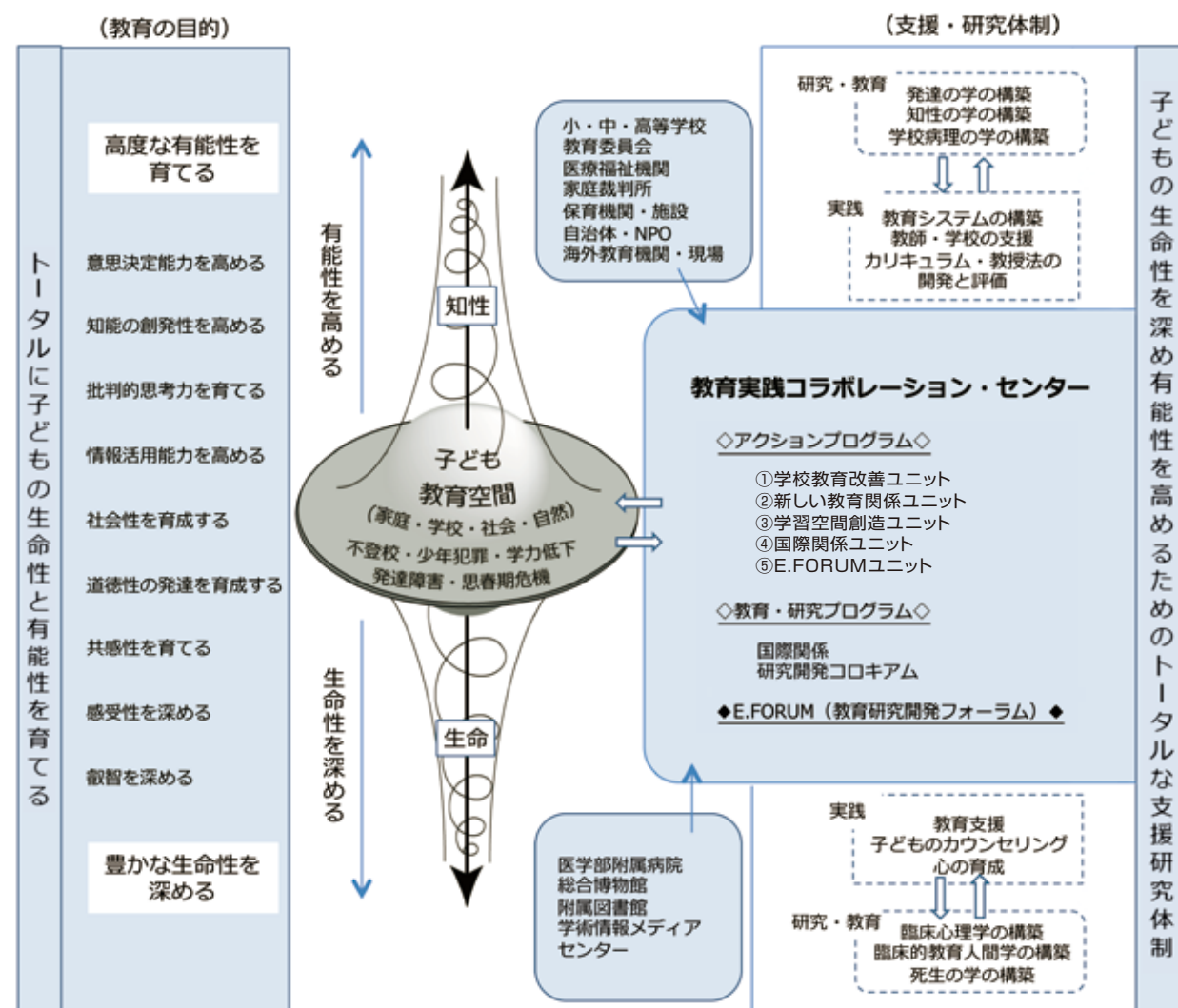
附属施設

教育実践コラボレーション・センター

教育実践コラボレーション・センターは、京都大学大学院教育学研究科の「子どもの生命性と有能性を育てる教育・研究推進事業」を推進すべく、2007年4月に設置されたセンターです。

当センターの目的は、現場から持ち込まれた具体的な問題に対し、異分野融合チームを組織するなどして、教育学研究科としての組織的な対応をコーディネートすることにあります。その際、子どもをめぐる教育問題の中心を、「生命性を深めること」（心の問題）と「有能性を高めること」（学力問題）という2つの軸として取り出し、そのトータルな育成の方法を探ります。また、教育研究におけるマクロ的アプローチ（教育制度学や教育行政学、比較教育学）とミクロ的アプローチ（認知心理学や心理臨床学、教育哲学や教育方法学）を統合しつつ研究を進めます。

「生命性と有能性」「マクロとミクロ」など、これまで分断されてきた領域間のコラボレーションを組織することで、子どもの全体性を捉え、複合的な教育問題の解決に真に寄与する教育学の構築を目指します。さらに、教育問題の解決と新しい教育空間のデザインの場に大学院生が参加することで、実践的な理論の力と理論的な実践の力を持つ研究者・実践者の養成も実現できると考えます。



アクションプログラム:5つのユニット

京都府内および近隣において、現場の教師や施設関係者と教育学研究科の教員や学生・大学院生との間での協動的で継続的な研究・実践が展開されています。

【学校教育改善ユニット】

学校現場に教員・院生が定期的、継続的に授業研究に入り、秩序形成の主体を育てるという目標のもとに構築されるカリキュラムや指導方法、教育内容、そしてそれを取り巻くコンテキストに関して、モジュール化された研究が統合的に行われています。

【新しい教育関係ユニット】

新しい教育関係を構築しようとする学校を教員や臨床心理学を学ぶ院生が訪問し、教師とともに対応を考えています。不登校、いじめ、問題行動など、現代にみられる不適応行動を単なる「問題」と捉えず、新たな力動的秩序形成への契機とみなして、その秩序の解明に取り組んでいます。また、現代においては、これまでの家族の枠組が揺らいでおり、新たな法整備、離婚をめぐる親子間の調整など、様々な生じる問題について取り組んでいます。

【学習空間創造ユニット】

図書館等の施設における新たな交流空間の創造実践から力動的秩序形成の在り方をさぐっていきます。

【国際関係ユニット】

グローバル化の動き、あるいは社会変容によって教育制度や教育そのものが変容を迫られています。そうした変容に制度・政策レベルでどのように対応しつつあるのかを明らかにしています。

【E.FORUMユニット】

現在の日本においては、学校や地域の教育改革を推進するスクールリーダーの育成・力量向上が求められています。E.FORUMでは、各種の研修や実践交流の機会を提供することによって、教師のライフコース全体を見通した力量向上のネットワークを築くことをめざしています。

★詳細につきましては、センターのウェブページをご覧ください。 <http://collabo.educ.kyoto-u.ac.jp>

教育・研究プログラム

《国際関係》

部局間交流協定を締結している中国・北京師範大学教育学部との間で大学院生の学術交流活動や教員の相互派遣による講義の提供を行っています。また、中国教育科学研究院との間で共同研究を進めています。

《研究開発コロシアム》

院生主体の課題研究・討論科目である「研究開発コロシアム」とは、主に博士後期課程の院生が中心となって、時には所属講座やコースを越えた横断的な研究組織を立ち上げ「授業」として展開するものです。

2021年度教育実践コラボレーション・センター開催イベント

6月2日(水)～	研修会	E.FORUM オンラインコース「教育評価の基礎講座」(全6回)	石井英真、西岡加名恵	オンライン
6月5日(土)～	研究会	E.FORUM 連続研究会 (GAPファンド臨時プログラムによるプロジェクト・全3回)	山口小百合(鹿児島県阿久根市立尾崎小学校)、 前田康裕(熊本市教育センター)他	オンライン
7月3日(土)～	研修会	E.FORUM 全国スクールリーダー育成研修 「スクールリーダー育成のためのオンライン・リレー講座」	石井英真、明地洋典、西見奈子、楠見孝、服部憲児	オンライン
8月10日(火)～	研修会	E.FORUM 全国スクールリーダー育成研修 オンラインコース「教育評価の実践講座——パフォーマンス評価をどう活用するか」	西岡加名恵、濱田悟(京都市立堀川高等学校研究部)、 八田幸恵(大阪教育大学)、鋒山泰弘(追手門学院大学)他	オンライン
8月21日(土)	講演会	「無心の対話(二)一修練をめぐって」	松木邦裕(京都大学・名誉教授)、西平直、西見奈子	オンライン
9月8日(水)～	研修会	E.FORUM 全国スクールリーダー育成研修 オンラインコース「学校教育における ICT 活用の基礎講座」	西岡加名恵、石井英真、西見奈子、開沼太郎、 南部広孝、張潔麗、久富望	オンライン
10月23日(土)	学術 交流会	北京師範大学・京都大学大学院生学術交流 2021	北京師範大学教育学部院生・ 京都大学大学院教育学研究科院生	オンライン
3月26日(土)	研修会	E.FORUM 全国スクールリーダー育成研修「第16回実践交流会」	西岡加名恵、石井英真	オンライン

「知的コラボ」の会(2021年度開催分)

5月27日(木)	第38回 知的コラボの会「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が心理臨床業務に与えた影響」	西見奈子・西岡小春・浦田晃正	オンライン
7月3日(土)	第39回 知的コラボの会「教育 ICTプロジェクトとその先の未来」	前田康裕(熊本市教育センター)	オンライン
7月29日(木)	第40回 知的コラボの会「STEAM教育の展開とカリキュラム・マネジメント」	開沼太郎・大阪大谷大学 STEAM Lab	オンライン
8月3日(火)	第41回 知的コラボの会「ポストコロナ期の中国における学校教育でのICT活用」	李建民(中国教育科学研究院)	オンライン
11月25日(木)	第42回 知的コラボの会「on-lineでできること」「できないこと」そして、「すべきこと」	桑原知子(放送大学・教授、京都大学・名誉教授)	オンライン
2月17日(木)	第43回 知的コラボの会「AIと倫理—技術革新との向き合い方」	鈴木晶子	オンライン
3月9日(水)	第44回 知的コラボの会「どちらがよいか—「どちらでもよい」の奥の奥」	西平直	オンライン

教育実践コラボレーション・センター

E.FORUM(教育研究開発フォーラム)

現在の日本においては、学校や地域の教育改革を推進するスクールリーダー（教育委員会の指導主事、学校管理職、研究主任、地域の教育サークルのリーダーなど）の育成・力量向上が求められています。そこで、京都大学大学院教育学研究科では、2006年度、全国の希望者に研修機会を提供するE.FORUMを設立しました。会員間の実践交流の機会も提供することにより、教師のライフコース全体を見通した力量向上のネットワークとなることをめざしています。具体的には、下記の活動を行っています。詳細については、E.FORUMのウェブページをご覧ください。



E.FORUMウェブページ: <https://e-forum.educ.kyoto-u.ac.jp/>

①「全国スクールリーダー育成研修」等、研修会の提供

教育の本質について考える講演、最新の研究や政策の動向を踏まえたワークショップ、参加者間の実践交流を促進する交流会などを実施しています。2019年度からは、高等教育研究開発推進センターや京大オリジナル社との連携により、オンラインによる研修も提供しています。

②セミナーや研究会、講演会等の開催

学校の先生方と、大学の学生や研究者がともに、教育に関する時事的な問題を考える研究会等を開催しています。これまでに「高大におけるカリキュラム改革を考える」「高等学校における探究の評価」「学校教育におけるICT活用」などをテーマとして扱いました。

③「E.FORUM Online(EFO)」の管理・運営

情報共有上のルールなどを定めた「E.FORUM会則」を策定し、会員の皆様に各種の実践資料を共有していただけるデータベース「E.FORUM Online(EFO)」を開設しています。EFOには掲示板もあり、研修の案内や日常的な意見交流に役立てています。

④「子どもたち応援サイト」の開設

子どもたちの学習に役立つ動画等のコンテンツを、学年／教科／テーマ別に整理して示すリンク集を開設しています。



熱心に聴講される先生方(2019年8月)



実践的な講義(2019年8月)



熱気あふれるグループ・ディスカッション(2019年8月)



「子どもたち応援サイト」(2020年5月開設)



対面とオンラインを組み合わせた実践交流会(2020年3月)



左「スクールリーダー育成のためのオンラインリレー講座」(2021年7・8月)



右「学校教育におけるICT活用の基礎講座」(2021年9月～配信中)

文部科学省による事業

博士課程教育リーディングプログラム

文部科学省によるこの事業は、優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業です。

オールラウンド型「京都大学大学院総合生存学館(思修館)」

本プログラムでは、志、自鍛、責任感を重視し、専門分野の深い知識・経験と幅広い学識を兼ね備えるとともに、柔軟性ある思考で既存の学問や課題領域を束ねることができ、かつ国内外での豊富な実践教育を通じて、現地実践力と突破力を備えたグローバルリーダーたる人材を育成します。

本研究科からは1名の教員が総合生存学館の学生指導に協力しています。

複合領域型(安全安心)「グローバル生存学大学院連携プログラム」

現代の地球社会は、(1)巨大自然災害、(2)突発的人為災害・事故、(3)環境劣化・感染症などの地域環境変動、(4)食料安全保障、といった危険事象や社会不安がますます大きく、かつ、広がっています。本学位プログラムでは、「グローバル生存学」という新たな学際領域を設定し、

1. 人類が直面する危機を乗り越え、人間社会を心豊かにし、その安寧に貢献するという使命感・倫理観にあふれた人材
 2. 自らの専門性に加えて幅広い視野と知識・智恵によって的確に対策を行うことのできる判断力・行動力を備えた人材
- を育成します。

本研究科からは1名の学生が参加しています。

複合領域型(情報)「デザイン学大学院連携プログラム」

国際社会は今、温暖化、災害、エネルギー、食糧、人口など複合的な問題の解決を求めています。そこで、教育学研究科では、「社会のシステムやアーキテクチャ」をデザインできる博士人材を育成するために、心理学の専門家が、情報学、機械工学、建築学、経営学の専門家と協力して、デザイン学の学位プログラムを構成しています。具体的には、心理学領域のデザインに関わる科目として、「認知デザイン特論」などの講義科目と、スキル科目として、「心理デザイン研究法演習」、「デザイン学コミュニケーションストラテジー」などを提供しています。あわせて、他の専門領域の教員と協力して、領域横断的なデザイン手法に関わる科目として、「フィールド研究法」、および問題発見型/問題解決型学習(FBL/PBL)などを提供しています。さらに、博士後期課程では、国内外の研究機関、民間企業、行政と協力して、「オープンイノベーション実習」、「フィールドインターンシップ」、「リサーチインターンシップ」をおこないます。

すなわち、専門家の「共通言語」としてデザイン学を教育し、社会を変革する専門家の育成を目指しています。こうした人材を、ジェネラリストを意味する「T字型人材(T-shaped people)」と対比させ、専門領域を超えて協働できる突出した専門家という意味を込めて「十字型人材(+shaped people)」と呼び、本プログラムにより養成すべき人材像としています。

本研究科からは、本科生に1名の学生が参加しています。



刊行物・図書室

研究紀要及び編集誌等

『京都大学大学院教育学研究科紀要』
1955年(昭和30年)『教育学部紀要』創刊
1999年(平成11年)より『研究科紀要』現在68号

京都大学大学院教育学研究科附属『臨床教育実践研究センター紀要』
1998年(平成10年)創刊、現在25号

心理教育相談室紀要『臨床心理事例研究』
1974年(昭和49年)創刊、現在48号

臨床実践指導学講座紀要『心理臨床 スーパーヴィジョン学』
2015年(平成27年)創刊、現在8号

教育方法学講座紀要『教育方法の探究』
1997年(平成9年)創刊、現在25号

教育社会学講座紀要『教育・社会・文化』
1994年(平成6年)創刊、現在22号

『京都大学生涯教育フィールド研究』
2013年(平成25年)創刊、現在6号

メディア文化論研究室紀要『京都メディア史研究年報』
2015(平成27年)創刊、現在8号



比較教育政策学講座紀要『教育行財政論叢』
1982年(昭和57年)創刊、現在14号

『アジア教育研究報告』
1999年(平成11年)創刊、現在15号

臨床教育学講座紀要『臨床教育人間学』
1999年(平成11年)創刊、現在15号

図書室及び蔵書

教育学研究科・教育学部図書室の蔵書は、教育方法・教育思想・教育心理学を主な内容とする「文学部移管図書」を基礎にして、認知心理学や発達心理学をはじめとする心理学、教育社会学を中心とした社会学及び図書館学などの文献を系統的に収集し、最近は臨床心理学領域の文献収集にも力を注いでいる。

閲覧室には参考図書と利用者用パソコン4台を設置しており、KULINE(蔵書検索)、京都大学の提供する文献データベース、電子ジャーナルが利用できる。



蔵書数	和 書	117,023冊
	洋 書	75,354冊
合計		192,377冊

和雑誌	2,422種
洋雑誌	844種
合計	3,266種
	(2022年4月現在)

・文学部からの移管図書	9,486冊
・フランス教育史コレクション	225冊
・池田(進)文庫	394冊
・小西(重直)文庫	482冊
・篠原(助市・陽二)文庫	2,752冊
・高橋(俊乗)文庫	1,365冊
・山中(康裕)文庫	1,148冊
・教育課程文庫	5,386冊
・日本近代化研究会文庫	928冊
・梅本(堯夫)文庫	672冊
・小林(哲也)文庫	冊数不明
・高瀬(常男)文庫	冊数不明
・前田(博)文庫	969冊
	(2022年4月現在)

教職員・学生数・進路等の現況

教職員数 2022年(令和4年)4月1日現在

教授	准教授	講師	助教	小計	事務系職員	計
21	16	2	4	43	16	59

科学研究費補助金採択状況 2021年度(令和3年度)

種 目	件 数	金額(千円)
基盤S	1	37,600
基盤A	1	490
基盤B	7	21,800
基盤C	11	9,000
挑戦的研究(萌芽)	3	4,600
挑戦的研究(開拓)	1	4,900
若手	7	5,100
研究活動スタート支援	1	1,100
国際共同研究強化(A)	1	8,400
国際共同研究強化(B)	2	7,500
特別研究員	22	19,299
計	57	119,789

機関経理補助金 2021年度(令和3年度)

種 目	件 数	金額(千円)
国立大学改革強化推進補助金	1	250
JST次世代研究者挑戦的研究プログラム	6	999
計	7	1,249

外部資金受入状況 2021年度(令和3年度)

種 目	件 数	金額(千円)
寄附金	4	4,658
受託研究	2	57,650
共同研究	8	18,689
受託事業	1	1,900
学術指導	2	1,075
計	17	83,972

国際交流 留学生数 2022年(令和4年)4月1日現在

国名等	学部	大学院	研究生等	計(人)
中華人民共和国		20	5	25
大韓民国	1			1
台湾	2	3		5
米国		1		1
英国		1		1
タイ	1	1		2
ラオス	1			1
モンゴル		1		1
コスタリカ		1		1
スリランカ		1		1
ミャンマー	1			1
チリ		1		1
ロシア			1	1
マレーシア	1			1
計	7	30	6	43

- ハーバード燕京研究所(アメリカ合衆国)
- カリフォルニア大学ロサンゼルス校教育学部(アメリカ合衆国)
- 北京師範大学教育学院(中華人民共和国)
- ランカスター大学心理学部(英国)
- 中国教育科学研究院(中華人民共和国)
- ソウル大学校師範大学教育学科(大韓民国)
- ドルトムント工科大学教育・心理・社会学部(ドイツ連邦共和国)
- ハワイ大学マノア校教育学部(アメリカ合衆国)
- オックスフォード大学日産日本問題研究所(英国)

教育学研究科教員

教育学研究科長・教育学部長 楠見 孝
副研究科長 佐藤 卓己・南部 広孝

教育学環専攻

教育・人間科学

教 授 駒込 武
教 授 明和 政子
教 授 西岡加名恵
教 授 齋藤 直子
教 授 田中 智子
准教授 石井 英真
准教授 RAPPLEYE, Jeremy
准教授 VAN STEENPAAL, Niels
准教授 広瀬 悠三
准教授 明地 洋典
准教授 奥村 好美

教育認知心理学

教 授 楠見 孝
教 授 MANALO, Emmanuel
教 授 齊藤 智
准教授 野村 理朗
准教授 高橋 雄介
助 教 石黒 翔

臨床心理学

教 授 高橋 靖恵
教 授 河合 俊雄
教 授 立木 康介
教 授 田中 康裕
准教授 西 見奈子
講 師 梅村高太郎
特定助教 長谷 雄太

教育社会学

教 授 杉本 均
教 授 佐藤 卓己
教 授 南部 広孝
教 授 佐野真由子
教 授 岡邊 健
准教授 服部 憲児
准教授 竹内 里欧
准教授 開沼 太郎
准教授 福井 佑介

連携教育学(協力)

【高等教育研究開発推進センター】
教 授 松下 佳代
教 授 飯吉 透
准教授 田口 真奈
准教授 酒井 博之
准教授 佐藤 万知

【臨床教育実践研究センター】

教 授 松下 姫歌
特定助教 豊原 響子

グローバル教育展開オフィス

教 授 高山 敬太
講 師 安藤 幸
助 教 高松 礼奈

情報関連

助 教 久富 望

教育研究関連

助 教 藤村 達也

客員教員

附属臨床教育実践研究センター

客員教授 田中 里志
(本務先: 京都教育大学)

客員教授 細野 吾
(本務先: 京都府立山城高等学校)

客員教授 Roger Frie
(本務先: Simon Fraser University)

客員准教授 青木紀久代
(本務先: 社会福祉法人真正会白百合心理・社会福祉研究所)

客員准教授 日下 紀子
(本務先: ノートルダム清心女子大学)

客員准教授 田爪 宏二
(本務先: 京都教育大学)

教職員・学生数・進路等の現況

学生の動態

学生数 2022年(令和4年)4月1日現在

大学院(人)					学部(人)			
修士課程		博士後期課程			1回生	2回生	3回生	4回生～
1年次	2年次	1年次	2年次	3年次				
37 (4)	34 (7)	27 (3)	26 (6)	48 (10)	62 (1)	65 (2)	71 (0)	92 (4)
71 (11)		101 (19)			290 (7)			

※()内は留学生で内数

大学院修士課程入学人数

	2020年度	2021年度	2022年度
定員	42	42	42
志願者数	67(7)[15](9)	59(14)[9](5)	69(12)[12](5)
入学人数	37(4)[3](2)	28(5)[4](2)	37(4)[6](3)

※()内は留学生、[]内は社会人(志願時点の身分に基づく)、
< >内は教育実践指導者養成プログラムでいずれも内数

博士後期課程入学人数(進学者を含む)

	2020年度	2021年度	2022年度
定員	25	25	25
志願者数	42(3)[11]	41(7)[11]	41(5)[17]
入学人数	33(2)[3]	26(6)[3]	27(3)[10]

※()内は留学生、[]内は社会人(志願時点の身分に基づく)でいずれも内数

大学院修了者の就職状況

			2021年度
修士課程 (人)	教育関係	大学教員	0
		中・高校教諭等	2
		その他	0
	公務員（教育職を除く）	国家公務員	1
		地方公務員	1
	民間企業等		16
	その他		1
	小計		21
博士後期課程 (人)	教育関係	京都大学教員	1
		他国立大学教員	1
		公立大学教員	0
		私立大学教員	4
		中・高校教諭	0
	研修員・研究員（京大）		3
	研究員（京都大学以外）		1
	日本学術振興会特別研究員(PD)		1
	民間企業等		4
	その他		0
小計		15	
合計		36	

※()内は留学生、[]内は社会人(志願時点の身分に基づく)でいずれも内数

学部入学者・卒業人数及び進路状況

			2020年度	2021年度	2022年度
入学者数(人)	1年次	定員	60(6)	60(6)	60(6)
		志願者数	196(36)[0]	196(32)[2]	194(23)[1]
		入学者数	61(6)[0]	64(5)[2]	62(5)[1]
	3年次	定員	10	10	10
		志願者数	16	19	15
		入学者数	6	8	9
卒業者数(人)			53	64	
進路別卒業者数(人)		進学者数	15(13)	16(13)	
		就職者数	34	44	
		その他	4	4	

※()内は特色入試、[]内は外国人留学生特別選抜、
< >内は本学教育学研究科入学人数でいずれも内数

学部卒業者の就職状況

	2019年度	2020年度	2021年度
教育職	3	2	0
公務員(教育職を除く)	4	3	7
民間企業	36	29	37
その他	3	4	4
計	46	38	48

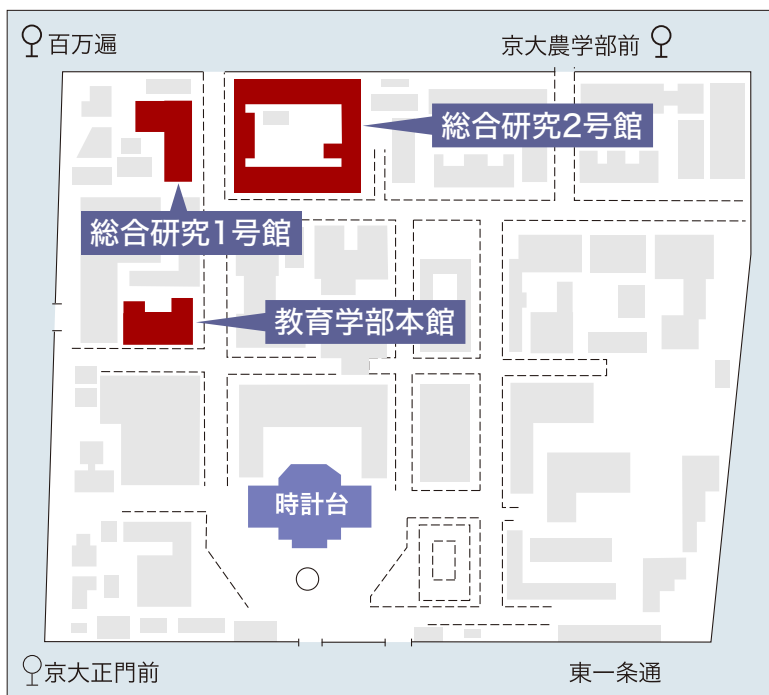
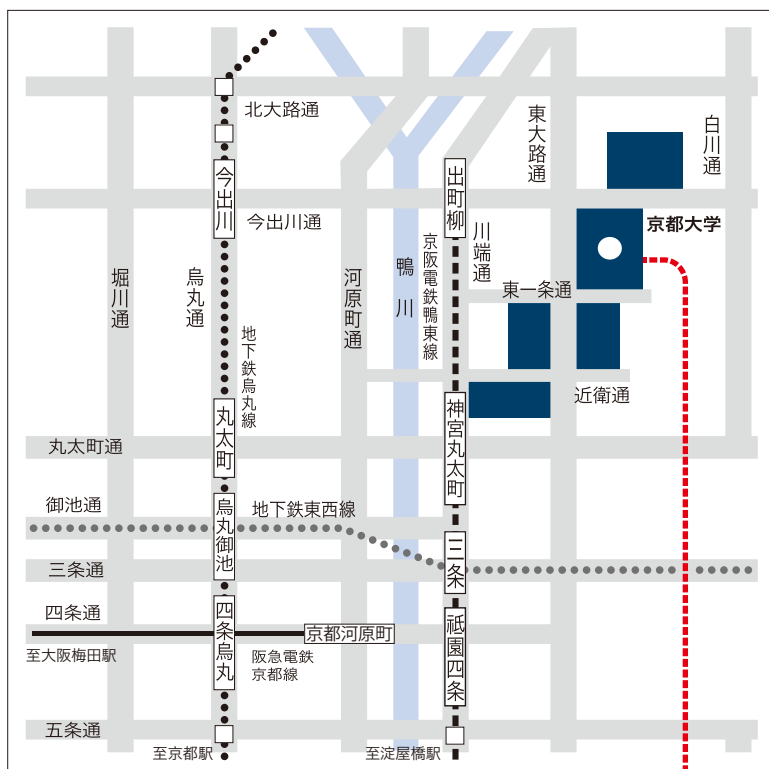
大学院修了者数及び進路状況

		2019年度	2020年度	2021年度
修士課程 (人)	修了(学位取得)者数	49	32	38
	進路状況	進学者数	27	23
		就職者数	19	9
		その他	3	0
博士後期課程 (人)	修了(学位取得)者数	6	4	6
	研究指導認定退学者数	14	18	9

博士学位授与件数

	2019年度	2020年度	2021年度
課程博士	15	9	9
論文博士	13	2	1
小計	28	11	10
総授与数	426	437	447

アクセス



JR京都駅から市バス(206・17)で百万遍下車
 阪急京都河原町駅から市バス(201・31・3・17)で百万遍下車
 京阪出町柳駅から東へ徒歩約10分





京都大学 大学院教育学研究科

〒606-8501 京都市左京区吉田本町
tel.075-753-3003 fax.075-753-3025
URL.<https://www.educ.kyoto-u.ac.jp/>

